

平成 28 年度

(平成 28 年 4 月～平成 29 年 5 月)

自己点検評価書

比治山大学



HIJIYAMA

目 次

【基準 1 使命・目的等】

使命・目的及び教育目的の適切性	1
使命・目的及び教育目的の有効性	1

【基準 2 学修と教授】

学生の受入れ	2
教育課程及び教授方法	3
学修及び授業の支援	6
単位認定、卒業・修了認定等	8
キャリアガイダンス	9
教育目的の達成状況の評価とフィードバック	10
学生サービス	11
教員の配置・職能開発等	12
教育環境の整備	14

【基準 3 経営・管理と財務】

経営の規律と誠実性	16
理事会の機能	17
大学の意思決定の仕組み及び学長のリーダーシップ	18
コミュニケーションとガバナンス	19
業務執行体制の機能性	20
財務基盤と収支	22
会計	22

【基準 4 自己点検・評価】	
自己点検・評価の誠実性.....	23
自己点検・評価の有効性.....	23
【基準 A 各学科の三つの方針】	
各学科の三つの方針.....	24
【基準 B 地域連携事業】	
平成 28 年度地域連携事業.....	26
【基礎資料（平成 29 年 5 月）】	
資料 1 学部・学科・専攻科の学生定員及び在籍学生数.....	33
資料 2 研究科・専攻の学生定員及び在籍学生数.....	34
資料 3 全学の教員組織（学部等）.....	35
資料 4 全学の教員組織（大学院等）.....	36
資料 5 学部・学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去 5 年間）.....	37
資料 6 研究科・専攻別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去 5 年間）...	45
資料 7 学部・学科別の在籍者数（過去 5 年間）.....	46
資料 8 研究科・専攻別の在籍者数（過去 5 年間）.....	48
資料 9 学部・学科別の就職の状況（過去 3 年間）.....	49
資料 10 研究科・専攻別の就職の状況（過去 3 年間）.....	50
資料 11 専任教員の学部・研究科ごとの年齢別の構成.....	51
資料 12 職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）..	53

平成28年度 自己点検評価書 (H28.4~H29.5)

基準1. 使命・目的等

基準項目	認証評価 評価基準	現状	課題	行動計画
<p>使命・目的及び教育目的の適切性 <<視点>> ①個性・特色の明示 ②変化への対応</p> <p>【留意点】 ・使命・目的及び教育目的に大学の個性・特色を反映し、明示しているか。 ・社会情勢に対応し、必要に応じて使命・目的及び教育目的の見直し等を行っているか。</p>	<p>[基準項目] 1-2</p>	<p>社会の要請や期待に応え持続的に発展していくために、平成27(2015)年度に、本学の「建学の精神」をあらためて振り返り、「ミッション」を再定義し、6年先までのありたい姿としての「ビジョン」を明確にした。そして、それらに基づく6か年の中期計画を策定し、平成28(2016)年度から各重点事業を実施している。 平成28(2016)年度は「ミッション」「ビジョン」定義をうけ、大学全体の三つの方針(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)の見直しを行った。そして、学部・短期大学部教授会(12月)での審議、理事会での承認を経て確定した。 本学のホームページで公開するとともに、平成29年度の学生便覧や募集要項等に掲載し学内外に周知した。</p>	<p>なし</p>	<p>なし</p>
<p>使命・目的及び教育目的の有効性 <<視点>> ①学内外への周知 ②中長期的な計画及び3つの方針等への使命・目的及び教育目的の反映</p> <p>【留意点】 ・使命・目的及び教育目的をどのように学内外に周知しているか。 ・使命・目的及び教育目的を中長期的な計画に反映しているか。 ・使命・目的及び教育目的をディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーに反映しているか。</p>	<p>[基準項目] 1-3</p>	<p>使命・目的及び教育目的について、学生に対しては、学生便覧、「HIJYAMA手帳」、ホームページ等で周知し理解を促している。 建学の精神・理念と教育目的に基づいて「中期計画(平成28年度から平成33年度)を策定した。平成29年4月1日施行に向けて、建学の精神・理念と学部の教育目的を反映させ、新たに、三つの方針(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)を策定した。 健康栄養学部は、平成26年度に設置し学年進行中であるため、完成年度の平成30年度に向けて、新たな三つの方針を策定した。</p> <p>【現代文化学部】 現代文化学部は、国際化、情報化の進む現代社会における文化の特質や諸相を的確にとらえ、文化の継承・創造・発展に寄与し、もって地域社会の発展に貢献できる人材の育成を目的としている。使命・目的及び教育目的を反映させ、ディプロマポリシーでは、文化の継承・創造・発展という人間にとって最も普遍的な営みを積極的に担うことができるための思考力・判断力、知識・技能、態度を身に付けること、カリキュラム・ポリシーでは、組織的・体系的で効果的なカリキュラムを編成すること、アドミッション・ポリシーでは、①現代文化学部のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを理解し、本学部で学ぶことに魅力を感じる人②人間生活や文化に係わる事柄に興味・関心を持ち、よりよい人間生活や文化を創造する意欲を持って現代社会の人間や文化を探求したい人③地域社会の発展、さらには国際社会の平和に貢献する志を持った人を求めていることを明確にした。</p> <p>【健康栄養学部】 健康栄養学部は1学部1学科であるため、学部と学科の方針を1つにまとめて策定した。 健康栄養学部管理栄養学科は、管理栄養士の養成を中核として、医療、保健、教育、保育、福祉などの現場において、幅広い視野と豊かな人間性を持って、健康の維持・増進を目指す栄養マネジメントを遂行できる高度な専門的資質能力を育成するとともに、地域社会の食生活の改善や健康増進に貢献できる人材を育成することを目的としている。ディプロマポリシーでは、使命・目的及び教育目的を反映させ、豊かな人間力と健康の維持・増進のための栄養マネジメントの知識・技能を身に付けて、地域社会の発展に貢献できる能力を身に付けること、カリキュラムポリシーでは必要なスキルを身につけるための科目を編成すること、アドミッション・ポリシーでは、健康・栄養の面から人々を支え、社会貢献のできる人材を求めていることを明確にした。 なお、学部学科の使命・目的及び教育目的に関する学生への周知と理解は、全学的な取り組みに加え、次のとおり行っている。 ①初年次セミナーⅠ・Ⅱにおいて、比治山手帳により詳しい紹介を行い、学生の理解を深めるよう促している。 ②初年次セミナーⅠ・Ⅱにおいて、「建学の精神・5訓を学ぶ」をテーマとした授業を延べ5回アクティブ・ラーニング形式で行い、比治山大学学生のアイデンティティの確立を目指している。</p>	<p>なし</p>	<p>なし</p>

平成28年度 自己点検評価書 (H28.4~H29.5)

基準2. 学修と教授

基準項目	認証評価 評価基準	現状	課題	行動計画
<p>学生の受入れ <視点> ①入学受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫</p> <p>【留意点】 ・アドミッションポリシーに沿って、入学受入れ方法を公正かつ妥当な方法により、適切な体制のもとに運用しているか。</p>		<p>本学では、入学受入れ方針(アドミッションポリシー)に則して、入学受入れを実施できるよう入学試験方法を工夫している。推薦入試では、面接試験を実施し、入学受入れ方針(アドミッションポリシー)を確認している。学力試験を課す入学試験では、試験科目の内容を工夫し、アドミッションオフィス(AO)入試では入学受入れ方針(アドミッション・ポリシー)の具現化を図り、受験生の適性を評価している。</p> <p>大学院現代文化研究科の入学試験については、入学受入れ方針(アドミッションポリシー)に沿って、試験科目として筆記試験と面接(現代文化専攻)、筆記試験と口述試験(臨床心理学専攻)で適性判断をしており、専攻に応じた学生の受け入れができるように工夫している。</p> <p>本年度は、初めてインターネット出願を導入し、受験生にとって推薦入試・一般入試の出願の利便性を高める改善を行ったが、オープンキャンパス、HP、入試説明会などで十分な広報をおこなったため、大きな問題は起っていない。</p> <p>平成29年度は、平成30(2018)年度AO入試でもインターネット出願が実施できるよう、適切な準備を実施中である。</p>	<p>本年度実施した推薦入試・一般入試に対するインターネット出願において、受験生側に立った入試出願期間にすることが課題である。</p>	<p>本年度実施した推薦入試・一般入試に対するインターネット出願において、各入試出願期間の微調整を実施する。</p>
<p>学生の受入れ <視点> ②入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持</p> <p>【留意点】 ・教育を行う環境の確保のため、入学定員及び収容定員に沿って在籍学生を適切に確保しているか。</p>	<p>[基準項目] 2-1</p>	<p>【現代文化学部】 平成29(2017)年度の学部の入学生については、入学定員超過率1.14倍で入学定員を充足している。しかし、マスコミュニケーション学科については、入学定員超過率0.91倍で年々増加しているが僅かに充足しなかった。マスコミュニケーション学科をより魅力のある学科にするために、新たに教員を採用した。 平成29(2017)年5月1日現在の収容定員充足率は、101%で維持している。</p> <p>【大学院現代文化研究科】 平成29(2017)年度入学者は、臨床心理学専攻の入学定員超過率1.40倍だが、現代文化専攻では入学者なしである。</p> <p>【健康栄養学部】 平成29(2017)年度の学部の入学生については、学定員1.18倍で入学定員を充足している。収容定員については、設置1年目の入学定員未充足の影響があるものの、平成29(2017)年5月1日現在の収容定員充足率は、98%でほぼ維持している。</p>	<p>【現代文化学部】 マスコミュニケーション学科の入学者が入学定員を充足していない。</p> <p>【大学院現代文化研究科】 現代文化専攻の入学者が入学定員を充足していない。</p> <p>【健康栄養学部】 県内の養成状況の変化に対応することが課題である。</p>	<p>【現代文化学部】 マスコミュニケーション学科では、新採用教員を中心に観光の分野の教育力の向上を図り、これを積極的に広報する。</p> <p>【大学院現代文化研究科】 現代文化専攻の関係教員に、学部学生への進学を働きかけるよう周知する。</p> <p>【健康栄養学部】 県内の養成状況は厳しさを増しており、今後、定員確保に向け、充実したキャリア教育等、特色のある教育を行う。</p>

基準2. 学修と教授

基準項目	認証評価 評価基準	現状	課題	行動計画
<p>教育課程及び教授方法 <<視点>> ①教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発</p> <p>【留意点】 ・教育課程の編成方針に即した体系的な教育課程を編成しているか。 ・授業内容・方法などに工夫をしているか。 (共通教育科目)</p>	<p>[基準項目] 2-2</p>	<p>【現代文化学部・健康栄養学部】 <教育課程の体系的編成> 本学における学士課程教育については、適切な教育課程の編成方針(カリキュラム・ポリシー)を明確に策定している。その方針に沿って、全学共通の共通教育と学科ごとに実施する専門教育によって、教育課程を体系的に編成している。</p> <p>共通教育は、「心のみがき、視野をひろげ、地域を生きる」をモットーに、「基礎的人間力」の育成を目標とし、「比治山ベーシック科目」と「教養科目」とでカリキュラムを編成している。「比治山ベーシック科目」は、「スタートアップ」「キャリア形成」「コミュニケーションリテラシー(日本語・外国語・情報)」で構成し、一定水準のスキルや能力を身につけることをねらいとしている。「教養科目」は、特定の分野に偏らず広い視野を持った人材を育成することを目的としている。</p> <p>専門教育は、各学科・コースの教育目的およびディプロマ・ポリシーをふまえた教育課程の編成方針に基づいて体系的に編成しており、各学科・コースの教育課程表及びカリキュラムマップ・ナンバリングを学生便覧に明記し、可視化を行っている。</p> <p><共通教育の教授方法の工夫・開発> 教授方法の改善を進めるための全学的な組織体制としては、評価委員会を中心とした9月・3月の教職員合同研修会がある。また、授業公開制度を設け、授業方法や教材の活用に関する情報を教員間で共有し、授業改善を行っている。平成26(2014)年度に「大学教育再生加速プログラム」の採択を受け、「質的転換加速化本部」が組織的に授業改善の企画を推進している。平成28(2016)年度は、引き続きアクティブ・ラーニングを主テーマとした教職員合同研修会の実施と、コア・アクティブ・ラーニング科目を中心とした授業参観の促進、FDer(ファカルティ・ディベロップター)を中心としたレッスンスターディを行った。</p> <p>共通教育における教授方法の工夫・開発の組織体制として、教学委員会内に、「スタートアップ」「キャリア形成」「日本語」「外国語」「情報」の各専門委員会を置き、各担当専門的事項について責任を持った企画・運営を進める体制を構築し、教授方法の工夫・開発と教育課程の編成の見直しを毎年度行っている。日本語・外国語の各専門委員会は年度初めの連絡会において、非常勤講師を含めた授業担当者全員で教授方法の共有化を図り、工夫・開発を組織的に実施する体制を整えている。</p> <p>以上の組織体制のもとで、共通教育と専門教育において次のような教授方法の工夫・開発を具体的に進めている。</p> <p>共通教育では「基礎的人間力」の育成を目指して、積極的かつ主体的な学修に向けた教授方法等の工夫を行っている。「比治山ベーシック科目」の「初年次セミナーⅠ・Ⅱ」ではチューターグループ別の少人数クラス編成を行い、各学科の特性に応じた動機付け・スキル向上に取り組んでいる。また、CCLスキル向上の意識付けを図るため、テキストとしての機能を備えた「HIJYAMA手帳」を一部改訂した。「日本語リテラシー」では独自テキスト開発やトラック制(習熟度別クラス編成)、「英語リテラシー」ではプレイスメントテストに基づくトラック制による効果的な授業を展開している。教養科目では、学際的なテーマをチームティーチングやオムニバス方式等によって専門分野の異なる複数の教員が担当する総合的科目や、アクティブ・ラーニングを重視した「地域文化を体験する」「ボランティアワーク」等、学生が主体的に参画できる授業科目を多く開設している。</p>	<p>教育課程の編成や科目担当教員の検証を行っていくこと、特に共通教育科目の科目編成および分野構成が課題である。学生の授業評価の結果や、「授業改善学生モニター」の意見等を反映させながら、教授方法の工夫や開発をしていくことが必要で、特にアクティブ・ラーニングが課題である。</p>	<p>全学的に進められている専門教育の三つの方針の見直しをふまえ、共通教育科目の位置づけを含めたカリキュラムの再検討を図る。個別には、「HIJYAMA手帳」および「日本語リテラシー」テキストの改訂を図る。教育方法・授業運営について、学生および社会の要望に対応したものとなるように継続して改善する。特に、アクティブ・ラーニングに関しては、「大学教育再生加速プログラム」事業を継続実施する中で、FDerを中心として日常的なFD活動をさらに推進する。</p>

平成28年度 自己点検評価書 (H28.4～H29.5)

基準2. 学修と教授

基準項目	認証評価 評価基準	現状	課題	行動計画
<p>教育課程及び教授方法 <<視点>> ①教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発</p> <p>【留意点】 ・教育課程の編成方針に即した体系的な教育課程を編成しているか。 ・授業内容・方法などに工夫をしているか。 (研究科)</p>		<p>【大学院現代文化研究科】 <教育課程の体系的編成> 現代文化専攻は、学士課程教育の成果を踏まえ、日本語文化研究、国際言語文化研究、情報メディア研究の三つの研究領域へと体系的に展開し、それぞれの研究領域で、研究課題に取り組むことができるようにしている。 臨床心理専攻では、基礎となる一般心理学の科目と、心理専門職としての実践力を養う臨床心理学領域の科目を設けている。これらの科目は、特定年次に偏らないよう配当し、1年次から2年次にわたって段階的に学修が進むようにしている。 <授業方法の工夫・開発> 現代文化専攻の3つの研究領域においては、少人数教育であることを活用して、講義科目においても演習形式等、学生相互、学生と教員のディスカッションの場を多く設けて研究活動が活性化するように工夫している 臨床心理専攻では、実践力を養うことを目指しており、実習授業を多く設けるよう工夫している。学外においても、病院や学校における実習を2年間十分に行っている。</p>	<p>現代文化専攻では、教育課程の編成の見直しを行う必要がある。 臨床心理学専攻では、公認心理師養成に向けて、教育課程を再編成することが課題である。</p>	<p>現代文化専攻をどのようにするかについて、関係者で検討会をもつ。 臨床心理学専攻では、公認心理士の養成に向けて、ワーキングを設置し検討を行っている。</p>
<p>教育課程及び教授方法 <<視点>> ①教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発</p> <p>【留意点】 ・授業内容・方法などに工夫をしているか。 (専門科目)</p>	<p>[基準項目] 2-2</p>	<p>言語文化学科では、2年次に「日本語文化コース」「国際コミュニケーションコース」への分属を行うため、1年次では学科共通の導入教育を重視している。コース選択への導入として、各コースの教員がオムニバス方式で専門分野の紹介を兼ねた講義を展開し、コース選択の参考となるよう工夫している。平成27年度には、新カリキュラムにより、従来よりも一層専門的な内容をオムニバス形式で行なう入門授業を6科目増やし、導入教育を充実させた。また、2年次には両コースで必修科目「基礎ゼミナール」を置いて、少人数編成の演習形式により、各コースでの専門分野への導入をきめ細かく指導している。</p> <p>日本語文化コースは、日本語表現関係科目における少人数クラス編成、創作関係科目における小説・詩・短歌・俳句等の個別指導、特に「日本語表現研究」の雑誌制作における短期大学部美術科学生との協働ものづくり体験作業をふまえた日本語表現能力の向上、「日本語文化研修」の学外実地授業における文化体験的フィールドワーク及びその報告書作成に基づいた日本語文化の総合的かつ融合的な理解など、体験的な授業にも力を入れている。</p> <p>国際コミュニケーションコースは共通教育の英語科目も含めて1学年にそれぞれ2科目の英語コアカリキュラムを導入し、相互にテキストや授業内容を連携させ教育効果を高めている。また、コース分属前の1年次でも、国際コミュニケーションコース希望学生に対しては英語コアカリキュラムの履修指導をしている。英語授業は習熟度別に少人数(20名以下)のクラス編成である。実用英語技能検定の授業では、e-learningを活用している。</p>	<p>日本語文化コースは、専任教員のいない「表現・創作」関係科目を中心に、「4×3の比治山力」育成という全学的教育目標及び3つのポリシーに照らした場合の、細部の整合性について引き続き検討する必要がある。「日本語表現研究」における短期大学部美術科学生との今後の協働作業のあり方も課題である。</p> <p>国際コミュニケーションコースの専門科目は、その内容の多様性から、アクティブ・ラーニングの英語教育手法を用い、授業を実施してきた。さらには、大学のスタンダードに基づき、「4×3の比治山力」という全学的な教育目標をさらに一層効果的に実現するのが課題である。</p>	<p>日本語文化コースは、「表現・創作」関係科目への新たな専任教員配置の検討及びシラバス作成時における主任とコース教学委員による整合性の細部のチェックを行う。</p> <p>国際コミュニケーションコースはそれぞれの授業の中で、学生とのコミュニケーションを重視し学生の語学力向上のため、理解度を把握し、さらに教育を深め、ふたたび把握し、学生のさらなる学力の向上につとめる。</p>

基準2. 学修と教授

基準項目	認証評価 評価基準	現状	課題	行動計画
<p>教育課程及び教授方法 <<視点>> ①教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発</p> <p>【留意点】 ・授業内容・方法などに工夫をしているか。 (専門科目)</p>	<p>[基準項目] 2-2</p>	<p>マスコミュニケーション学科の専門科目では、少人数制・グループワーク・フィールドワーク等を積極的に展開し、学生自らが「動き、考え、発信する」授業をベースとしている。さらには、「バस्तアッププランの開発」「エコ通勤促進ポスターの作成」「学生目線による入社案内の作成」といった行政・企業等との交流・コラボレーションによって、取材・調査・プレゼンテーション等、社会が求めているコミュニケーション力を実践的に養成している。「バस्तアッププランの開発」では、平成29年6月の実施・運営(実際の商品化)に向けてさらに活動中であり、「学生目線による入社案内の作成」も新年度も取り組む予定で、こうした企業との継続的な関係をベースにした学生をステップアップを計画している。</p>	<p>グループワーク等における、学生たちの参加意識・関与レベルの差がある。学生たちの「就業力アップ」を目標にした企業や地域とのコラボレーション活動のレベルアップする必要がある。</p>	<p>観光分野の教員増員(4月より1名)・ビデオカメラの新規購入などにより、グループワークの少人数化や学生のニーズの多様化に積極的に対応する。新3年生からは、ゼミ時間を拡大(前期2単位・後期4単位)して、フィールドワーク等の充実を図る。インターンシップの活用や学生たちの資格取得をサポートし、就業意識を高める。</p>
		<p>社会臨床心理学では、「心理実験演習」や「心理査定演習」において大学院生のTA(Teaching Assistant)を活用し、先輩との接触を通して、心理専門職への意欲を喚起すると同時に、同級生との新しい人間関係を実現する経験をさせている。「社会臨床心理学」「社会臨床心理学演習」では、社会で活躍している卒業生を講師として招き、将来の進路を考える場を積極的に提供している。また、卒業論文発表会をパネル形式で行い、よりアクティブな学びを促進できるようにしている。</p>	<p>公認心理師国家資格に対応したカリキュラムを準備する必要があるが、現状では具体的なカリキュラムが決定されていないため、作業を開始できていない。</p>	<p>公認心理師国家資格の具体的カリキュラムが明らかになり次第、対応する。</p>
		<p>子ども発達教育学科では、①カリキュラムにおける現状との不一致やセメスター間での履修科目数の偏りを改善するためにカリキュラムを改訂した。②ディプロマ・ポリシーと専門科目との関係の整理に着手した。③昨年度作成した「実習スタンダード」を運用した。なお、「初年次セミナーⅠ・Ⅱ」では、大学での学びを計画させること、進路について考えさせることの2点を重点化して取り組んだ。「子ども理解ゼミナール」では、説明・指示・指導・評価する力量を把握するなどの成果を得た。「保育実践研究」では、保育・教育実習の事前事後指導として実施し、フィードバックリストを作成した上で各授業担当者が的確に評価した。「教科授業研究A・B・C」では、教材研究・指導案作成・模擬授業の指導をととして授業者大社としての自覚と授業実践力の向上を図った。</p>	<p>本学科における各ディプロマ・ポリシー項目と専門科目の指導内容に偏りが生じている。</p>	<p>ディプロマ・ポリシーに相応するカリキュラム・ポリシーとなるよう調整を進めていく。</p>
<p>管理栄養学科では、専門知識の修得と技能の向上を図るため、管理栄養士国家試験ガイドラインに準じたシラバスの作成・公開、小テスト・中間テストの実施を行い、学力の定着を促している。また、実験・実習科目では特に積極的なアクティブ・ラーニングを取り入れ、能動的学習支援等による到達目標型教育を行い、併せて学生による目標管理型学習を行っている。学生の授業評価結果が良好な授業参観を積極的に行い、教育改善活動の参考になっている。後期授業終了後には、管理栄養士国家試験に準じた模擬試験を実施し、知識の定着状況を確認し、成績不振科目と成績不振者への対策を講じる参考にしている。年度末には、学生の授業評価等を参考にして、教員各自が学力向上対策の自己評価を行い、その情報を全員が共有して今後の教育活動改善の参考にしている。</p>	<p>管理栄養士国家試験に直結する専門科目では、アクティブ・ラーニング手法の積極的な活用は困難な場合があり、依然として一部の授業では、教員の到達目標型教育の意図と学生の授業評価結果とが乖離している。</p>	<p>平成29年度は国家試験受験指導者による国試対策講座を予定しており、学科教員全員がその教育技術を修得し、今後の教授方法の開発の参考にする。</p>		

基準2. 学修と教授

基準項目	認証評価 評価基準	現状	課題	行動計画
<p>学修及び授業の支援 <<視点>> ①教員と職員の協働並びに TA(Teaching Assistant)等の活用による学修支援及び授業支援の充実</p> <p>【留意点】 ・オフィスアワー制度を全学的に実施しているか。 ・学生への学修及び授業支援に対する学生の意見等を汲上げる仕組みを適切に整備し、学修及び授業支援の体制改善に反映させているか。</p>	<p>[基準項目] 2-3</p>	<p>【現代文化学部・健康栄養学部】 学生の学修支援及び授業支援については、教員と職員の協働やTAの活用等によって充実を図っている。 教員と職員の協働による学修及び授業支援として、教学委員会及び各種委員会に教員と職員が参画し、卒業判定資料等の作成、免許・資格の説明、「学生情報システム(Hi!way)」の管理等において協働で運営し、支援の充実を進めている。 平成28(2016)年度においても大学院生からTA、学部生からSAを採用し、主として演習・実験・実技系の科目において教育活動の充実を図っている。 学修及び学生支援として、平成25(2013)年度から全教員がオフィスアワーを設定し「学生情報システム(Hi!way)」に登録するとともに、研究室入口に明示するなどして便宜を図っている。平成26(2014)年度から非常勤講師にもオフィスアワーの設定を依頼し、常勤・非常勤を問わず学修支援を行う体制を整備している。 学修及び授業支援に対する学生の意見等については、日常的にはチューターや学生支援室の職員を中心に汲み上げる体制が整備されている。 全学組織としての「学習サポートセンター」や「教職指導センター」を設置し、「教職のための自己分析ファイル」の作成・活用や「教職塾」「教採塾」の開設等、教職志望学生への指導を強化するなど、支援体制を充実させている。 「学生情報システム(Hi!way)」は、平成20(2008)年度から、履修登録や掲示情報検索、時間割・成績照会、出欠確認及び企業求人検索等の利用を開始した。その後、授業に関する「課題提出」「授業資料」「授業アンケート」機能が追加され、学生とともに教員の利用数も年々増加している。平成27(2015)年度後期からは、e-ポートフォリオ機能を持つ「Hi!step」「Hi!check」を新機能として再構築し、学修成果の可視化を図っている。また平成28年度には、e-learningシステム「Hi!space」(LMS)を整備し、本格的な活用に向けた準備を行った。 図書館においては、1年次の「初年次セミナー」で、図書館の活用方法を図書館職員が説明する時間を設定している。また上級生に対しては、ゼミ単位で論文等文献データベースを利用する情報検索ガイダンスを実施している。平成26(2014)年に設置したラーニング・commons(愛称「Me+Library みらいがらいい」)は、学生による自主的なグループ学習だけでなく、授業にも多く活用されている。また、英語多読本のコーナーを設置している。</p>	<p>授業支援については、教学委員会、IR委員会、評価委員会、高等教育研究所、及び質的転換加速化本部の連携によるアクティブ・ラーニング導入を含めた教員と職員の協働の充実を進める必要がある。 AP学生モニターによって全学科・学年を対象とした「学生情報システム(Hi!way)」のe-ポートフォリオ機能「Hi!step」「Hi!check」の利用促進が課題であることが明確になった。</p>	<p>授業支援については、全学的な連携のもと、引き続き教員・職員共同のワーキンググループを中心に、教員と職員が一体となった活動を推進する。 e-ポートフォリオ機能「Hi!step」「Hi!check」の利用促進にあたっては、単に入力を働きかけるだけでなく、実際の活用例を具体的に示すことにより、学生・教員・職員が入力することの意義や効果をさらに積極的に見出せるようにする。</p>
<p>学修及び授業の支援 <<視点>> ①教員と職員の協働並びに TA(Teaching Assistant)等の活用による学修支援及び授業支援の充実</p> <p>【留意点】 ・学生への学修及び授業支援に対する学生の意見等を汲上げる仕組みを適切に整備し、学修及び授業支援の体制改善に反映させているか。</p>		<p>【大学院現代文化研究科】 学生自習室のコンピュータの保守点検等の研究環境の整備を職員が行い、教員と協働で学修支援及び授業支援の充実を進めている。 毎年、全大学院生を対象に「大学院アンケート」を実施し、学習及び授業支援の体制改善に反映させている。</p>	<p>なし</p>	<p>なし</p>

平成28年度 自己点検評価書 (H28.4～H29.5)

基準2. 学修と教授

基準項目	認証評価 評価基準	現状	課題	行動計画
<p>学修及び授業の支援 <視点> ①教員と職員の協働並びに TA(Teaching Assistant)等の活用による学修支援及び授業支援の充実</p> <p>【留意点】 ・中途退学者、停学者及び留年者への対応策を行っているか。</p>	<p>[基準項目] 2-3</p>	<p>チューターとしての取り組みを組織化・平準化・共有化することによって、各チューターによる定期的な個別面談や、学科・コース会議等での情報の共有化を図っている。特に、1・2年生については5月連休明けから集中的に面談を行い、学修活動等への助言を行っている。</p> <p>保護者に対しては、成績表や修得30単位未満を通知し、教育懇談会を開催して教育内容の報告や個別懇談を実施するなどの連携を図り、側面的な協力・支援を要請している。</p> <p>各学期の成績不振者に対する三者(学生・保護者・チューター)懇談の実施等をとおして、当該事案に至らないように努めている。これらについては、学生支援室から事務的支援を得ている。</p> <p>休学者に対しては、チューターは当該学生と定期的な連絡を取ることで状況の改善に努めている。また、休学者等の状況を教授会で報告し、今後の事案発生防止の資料としている。なお、平成28年度入学者からの休学者に対しては在籍料を徴収することになっており、教職員に周知徹底するとともに、オリエンテーション、「学生便覧」等で学生に通知している。</p> <p>留年者に対しては、単位制授業料制度を設けるなどして、早い段階での卒業を支援している。近年該当者はいないが、停学者に対しては、事後の指導・支援と再発防止に力点を置く体制を整えている。</p> <p>退学・除籍者に対しては、一定条件での再入学・復籍措置を講じている。</p> <p>近年特に増加傾向にある授業料未納による除籍を防止するために、授業料分納や減免・給付の経済的な支援を行っている。</p> <p>以上のような学籍異動の事案については、教員と職員の間で綿密な情報交換を行いながら対応している。</p>	<p>「現状」で記述した対応を行っているにもかかわらず、この2年間(平成27～28年度)で、休退学者が大学全体でやや増加傾向にあることが課題である。</p>	<p>当該学生や保護者等への対応だけでなく、セメスタや学科別のデータ等でも検証を行う。</p>
<p>学修及び授業の支援 <視点> ①教員と職員の協働並びに TA(Teaching Assistant)等の活用による学修支援及び授業支援の充実</p> <p>【留意点】 ・学生への学修及び授業支援に対する学生の意見等を汲上げる仕組みを適切に整備し、学修及び授業支援の体制改善に反映させているか。</p>		<p>学修及び授業の支援に対する学生の意見等については、「学生による授業に関するアンケート調査」を毎年度前・後期末に継続的に実施している。集計結果は各教員にフィードバックし、授業改善の資料とするとともに、ホームページによって学生・教員・一般に公開している。</p> <p>併せて学生から直接意見を聴くため、「授業改善学生モニター」制度を継続的に実施しており、授業に係わる学生の意見・要望等を定期的に聴く機会を設け、教員研修会において聴取結果を報告している。また、平成28(2016)年度末に意見に対する大学としての対応事項を「授業改善学生モニターの意見とその対応について」として取りまとめ、HiWayを通じて学生全員に公表した。アンケート実施方法、AP事業の進展による授業改革を反映した評価項目の設定のあり方等を見直す時期にきており、関係部局によるワーキングを組織し、今後の見直しの方向性について取りまとめた。</p>	<p>課題や方向性をもとにさらにアンケートを見直す必要がある。</p> <p>「授業改善学生モニター」制度は授業に関連して学生生活の問題にも多くの意見が出されていることから適切な方法を検討すること課題である。</p>	<p>AP事業の終了時を変更時期の目途として、アンケートの見直し作業を継続して実施する。</p> <p>「授業改善学生モニター」制度は、内容だけでなく時期や学生の抽出方法も検討する。</p>

基準2. 学修と教授

基準項目	認証評価 評価基準	現状	課題	行動計画
<p>単位認定、卒業・修了認定等 <視点> ①単位認定、進級及び卒業・修了認定等の基準の明確化とその厳正な適用</p> <p>【留意点】 ・単位認定、進級及び卒業・修了要件を適切に定め、厳正に適用しているか。 ・各学年修了時において卒業に必要な卒業要件単位数の表現、授業外での学修を促す仕組み</p>	<p>[基準項目] 2-4</p>	<p><単位認定、進級、卒業・修了認定の基準の明確化とその厳正な適用> 本学では、「比治山大学学則」及び「比治山大学履修規程」で単位認定及び試験・学修の評価等の要件を定め、基準の明確化を図っている。大学院においても「比治山大学大学院学則」で明確な単位認定の基準を規定しており、公平かつ厳正に基準を適用している。単位制度の実質化を担保するため、「比治山大学履修規程」に基づき各セメスターで履修登録できる単位数の上限を24単位とし、学生の主体的な学びを促し、学修時間を確保している(一部30単位を上限とする場合あり)。 単位認定のための学修の評価は、授業担当教員が試験やレポート等により総合的に行い、五段階の成績評価基準に基づいて公正かつ厳正に運用している。さらに、大学においては成績評価結果を数値化して「GPA」として表記し、履修指導等の目安として活用している。また、五段階評価のガイドラインを定め、到達目標の設定と成績評価の適正な運用を行っている。 大学での進級については、履修の目安として、学年修了時における最低修得単位を年間30単位と設定し、この基準に満たない場合は警告等の措置を行うなど、計画的な履修のための体制を整えている。 卒業及び修了認定は、「比治山大学学則」及び「比治山大学大学院学則」に規定し基準を明確化するとともに、規定に基づき公平かつ厳正に行っている。なお、教育職員等の免許状取得のための履修要件についても学則で定め、取得に向けた適切な履修指導を行っている。 以上の単位認定、進級及び卒業・修了認定等の基準について、「学生便覧」「履修の手引き」等に記載して各学期始めのオリエンテーション等で周知徹底を図るとともに、計画的な履修が行われるよう指導している。また、「学生情報システム(Hil!way)」でも、学生が履修登録時に登録条件を確認できるようにしている。 <授業外での学修を促す仕組み> シラバスに「準備学習(予習・復習)」欄を設けて、授業前後で取り組んでもらいたい内容を具体的に示すことや、ミニレポートなどの課題設定の工夫によって、授業時間外学修を促している。また、「学生情報システム(Hil!way)」上でのe-learningシステム「Hil!space」(LMS)を整備し、本格的な活用に向けた準備を進めている。</p>	<p>成績評価の厳格化と平準化に向けた取組を、今後も継続的に進めることが課題である。 授業時間外学修時間の確保を促進することが課題である。</p>	<p>成績評価における五段階評価のガイドラインの理解と運用を徹底した上で、IR委員会と教学委員会・APワーキングが連携し、成績評価における現状把握と改善に向けた分析に基づいて成績評価の厳格化と平準化を行う。また、分析結果を教職員合同研修会などの場で共有し、現状の把握と改善への取組を全学的に進める。 アクティブ・ラーニング導入等による授業改善と連動させながら、授業時間外学修時間の確保に向けた取組を工夫する。</p>

平成28年度 自己点検評価書 (H28.4～H29.5)

基準2. 学修と教授

基準項目	認証評価 評価基準	現状	課題	行動計画
<p>キャリアガイダンス <<視点>> ①教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する指導のための体制の整備</p> <p>【留意点】 ・就職・進学に対する相談・助言体制、インターンシップの支援体制等を整備し、適切に運営しているか。</p>	<p>[基準項目] 2-5</p>	<p>社会的・職業的自立に関する指導の中心的な役割を果たすために短期大学部・大学合同の「キャリアセンター」及び「キャリアセンター運営委員会」を設置している。</p> <p><教育課程内における指導> 1年生後期全学必修の「キャリアデザイン」科目では、自己分析、大学時代の目標設定、卒業後の人生設計、社会人に必要な知識と共に、履歴書の書き方など就職活動に必要な準備も実施した。2年生前期選択「キャリアデザイン演習」科目では、就職活動時期に合わせ、コミュニケーション、マナー、面接対策、筆記試験対策などを実施した。授業終了後の個別対応にも積極的に取り組み、学生の不安を解消できるような対応を実施した。就職活動スケジュールが昨年度より変更になり、「キャリアデザイン演習」で実施していた授業内容とずれが生じている。今年度は「キャリアデザイン」の内容を変更しながら対応した。</p> <p><教育課程外における指導> キャリアセンターの就職活動プログラムとして、就職活動のプロセス、内定者の報告会、就職活動対策、SPI模試などを12回実施した。</p> <p>学内合同企業説明会を3月に3日間、9月に2日間実施した。</p> <p>県外就職ツアー(大阪)を実施し、参加者は41名だった。</p> <p>「就職活動への個別支援」については、全員面談を実施し、早い段階から就職への意識確認を行っている。チューターと情報共有を図りながら、一人ひとりに合った支援を実施している。</p>	<p>学生が積極的に就職活動に取り組むことができるような方策を検討することか課題である。</p>	<p>入学年次から就職・社会人を意識できるように、キャリア入門セミナーを実施する。</p> <p>学内合同企業説明会を4月、5月に実施する。</p>

平成28年度 自己点検評価書 (H28.4~H29.5)

基準2. 学修と教授

基準項目	認証評価 評価基準	現状	課題	行動計画
<p>教育目的の達成状況の評価と フィードバック <<視点>> ①教育内容・方法及び学修指導等の 改善へ向けての評価結果の フィードバック</p> <p>【留意点】 ・学生の学修状況・資格取得状況・ 就職状況の調査、学生の意識調 査、就職先の企業アンケートなど により、教育目的の達成状況を点検・ 評価しているか。 ・点検・評価の結果を教育内容・方 方法及び学修指導の改善にフィード バックしているか。</p>	<p>[基準項目] 2-6</p>	<p>教学委員会を中心に、①建学の精神に基づく共通教育及び各学部・学科・コースの教育目的、並びに学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に照らして、科目ごとの到達目標を定める。②成績評価方法を明確化してシラバスに記載し学生に周知する ③各到達目標の達成を目指して各教員が方法を工夫して授業を行う。④学期末には、明確な基準で厳正に運用された成績評価を行う。⑤成績評価に基づいて学生個人レベル、学科・コースレベルで教育目的の達成状況を点検・評価する、という全学的・組織的な取組をサイクルとして、教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けて評価結果のフィードバックを行っている。</p> <p>評価結果に基づいて、各学科・コースでは、学修指導等の改善に向けて検討し実施している。関連する委員会・付属施設(図書館、センター等)・事務局等でも検討し、次学期の改善に反映させている。また、学長のガバナンスのもとで、評価結果を学科改組、カリキュラムの改訂、施設整備の更新等の大学改革・大学運営に迅速かつ的確に反映させている。</p> <p>なお、「大学教育再生加速プログラム」事業においてねらいとする「4×3の比治山力(汎用的能力)」については、本学独自評価指標「比治山力レポート」を用いた評価を行っている。</p> <p>「学生による授業に関するアンケート調査」は毎学期末に実施し、科目担当者は集計結果に基づいて課題や改善方策を提出し、これらを集計結果と共にホームページに掲載し、次学期の授業内容・方法及び学修指導の改善に生かしている。AP事業の効果把握と学生意見のより精密な把握を目的に、平成28年度からアンケート対象科目を全科目に拡大したが、運用上の大きな問題は起きていない。</p> <p>「卒業生対象アンケート調査」「共通教育に関するアンケート調査」は、集計結果を印刷物にまとめ教職員に配付し、関係部局で課題を検討し、学修指導や授業環境の改善に役立てている。当該調査は、大きな枠組みを変更することなく実施してきたが、実施方法、調査項目やその内容について抜本的な見直しが必要なものもあることから、関連する実施中の他のアンケートも対象に含め、関係部局(評価委員会・教学委員会・IR委員会・学長室)のワーキングによる見直しを始めた。今年度は「学生に対するアンケートの見直しについて(検討の総括)」として、まずは課題と今後の見直しの方向性について取りまとめた。</p> <p>「授業改善学生モニター」との意見交換会において、授業科目、教員の授業運営等について学生から寄せられた様々な意見・要望を集約して教員研修会で毎回報告し、学科や関係部局で問題点や対応を検討し、学修指導や授業環境の改善を行っている。平成26(2014)年度からは意見に対する本学の対応をHiLwayを通じて学生全員に公開しており、平成28(2016)年度末に対応事項を「授業改善学生モニターの意見とその対応について」としてまとめ、学生に公表した。</p>	<p>効率的に点検・評価が実施できるよう、複数実施しているアンケートのあり方を検討する。また、その点検・評価の結果を教育内容・方法及び学習指導の改善にフィードバックするため、全学的な仕組み作りに取り組むことが課題である。</p> <p>汎用的能力は「4×3の比治山力」の評価を用いているが、専門的能力についてはカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの整合性を図った上で、新たな評価指標が求められる。</p> <p>AP事業に関わる授業改善や教育目的の達成に向けた取組のねらいや具体的方法について、全学的な情報共有と実施を行う協働体制を作ることが課題である。</p> <p>とりまとめた課題と今後の見直しの方向性を基にアンケートを見直ししていくことが課題である。</p>	<p>全学的に進められたディプロマ・ポリシーの見直しを基に、教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けた全学的・組織的な取組を再検証する。</p> <p>「4×3の比治山力(汎用的能力)」に加え、専門的能力を可視化する指標として、「比治山型ディプロマ・サブリメント」の構築を行う。</p> <p>AP事業に関わる授業改善や教育目的の達成に向けた取組のねらいや具体的方法について、運営戦略本部会議や教授会で報告し、学内構成員が的確に理解し、実施するための協働体制を構築できるような仕組みづくりを一層進める。</p> <p>AP事業の終了時を変更時期の目途として、アンケートの見直し作業を継続して実施する。</p>

平成28年度 自己点検評価書 (H28.4~H29.5)

基準2. 学修と教授

基準項目	認証評価 評価基準	現状	課題	行動計画
<p>学生サービス <視点> ①学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用</p> <p>【留意点】 ・学生サービスに対する学生の意見等を汲み上げるシステムを適切に整備し、学生サービスの改善に反映しているか。</p>	<p>[基準項目] 2-7</p>	<p>学友会に関しては、困りごとがあった場合に、学生支援室が相談を受けてできるだけサポートをしている。今年はクラブへの援助金が不足する事態が起こり、後援会に追加援助の相談をしたらどうかというアドバイスをした。結果、解決に向かうとともに、これからこういう事態が起こらないための方策を考える契機になった。</p> <p>一般学生の声を集める手段としては、オリエンテーション時に、学友会と大学祭実行委員会がアンケートを行った。通年では学友会が「意見箱」を置いているが、認知度が低く機能していなかった。執行部は、ネットによる声の収集というアイデアを出し検討を始めたが、これまでのところ実現していない。</p> <p>全学的には毎年、新入生アンケートや、学生モニター会議などで声を集めている。</p>	<p>できるだけ多くの一般学生の声の聴取を考慮することが当面の課題である。</p>	<p>学友会を通じてできるだけ多くの一般学生の声を聴取するために、いまだ実現していないネットによる声の募集を、執行部に再検討するよう働きかける。また間接的ではあるが、学友会の活性化を通じて学生が意見、要望を出しやすいようにするための「後方支援」をどうすればいいか、委員会ができることを具体的に考えていく。</p>

平成28年度 自己点検評価書 (H28.4~H29.5)

基準2. 学修と教授

基準項目	認証評価 評価基準	現状	課題	行動計画
<p>教員の配置・職能開発等 <視点> ①教員の採用・昇任等、教員評価、 研修、FD(Faculty Development)を はじめとする教員の資質・能力向上 への取組み</p> <p>【留意点】 ・教員の採用・昇任の方針に基づき 規定を定めて、かつ適切に運用して いるか。</p>	<p>[基準項目] 2-8</p>	<p>教員の採用については、「学校法人比治山学園就業規則(大学等の部)」「比治山大学教員選考 規程(大学)」に則り、公募によることを原則としており、学科の改組、教育課程の変更、辞職・定 年退職等により必要が生じたときに、採用を行っている。 任期制専任教員を任期の定めのない教員として採用する際は「テニュア審査に係るガイドライン」 の基準を定めている。 教員任用制度の運用については、「比治山大学特別専任教員規程(大学)」、「比治山大学特任 教員規程」、「比治山大学契約教員規程(大学)」を制定し、多様な教員任用を考慮している。 教員の昇任は、「比治山大学教員選考規程(大学)」により、職位の資格を定め、教育研究業績を 主とし、社会的活動実績、学務実績、勤務年数(教育歴)、年齢等を考慮することとしている。 「教員人事に関する方針」を定め、教員人事(採用・昇任等)について、手続きをより明確にし、こ れに基づいた採用、昇任が行われている。 教員人事の選考手続きは、「比治山大学人事教授会規程(大学)」に定めている。「人事教授会」 の下に「選考委員会」(主査1名委員2名)を設け審査し、審査結果を人事教授会に報告している。 健康栄養学部は学年進行中であるが、教員の採用については、設置申請書に記載している採用 計画に基づき、採用し、基準を満たしている。 教員の資質・能力向上への取り組みとして、健康栄養学部では平成26年度以降、評価様式の見 直しをしながら教育活動の自己評価に取り組んだ。今後とも、教員同士で意見交換を行って、教 育活動の向上を図り、社会が求める人材養成を目指している。</p>	<p>教員人事(採用・昇任等)の評価基準につ いて専門領域等の難しさがあるがさらに 明確化することが課題である。</p>	<p>評価基準の明確化を引き続き検討する。</p>

平成28年度 自己点検評価書 (H28.4~H29.5)

基準2. 学修と教授

基準項目	認証評価 評価基準	現状	課題	行動計画
<p>教員の配置・職能開発等 <<視点>> ①教員の採用・昇任等、教員評価、 研修、FD(Faculty Development)を はじめとする教員の資質・能力向上 への取組み</p> <p>【留意点】 ・FD(Faculty Development)実施計 画及びその実施体制・実施状況</p>	<p>[基準項目] 2-8</p>	<p>平成28(2016)年度における教員研修会の取り組みについては、全学で、9月は「高大接続システム改革における高等教育の展望」「GPAを用いた本学学生の傾向分析 公正な研究活動の推進及び研究倫理eラーニングについて」、3月は「ハラスメントを防ぐには」「AP関係プログラム」「サイバー休刊を巡る教委」「標準型メール攻撃」についての研修会を外部講師・学内担当者により実施した。また、3月においては、部会別研修として、大学部会独自で「各学科の教育活動の現状」として各学科・コースの課題と取り組みの発表・交流を実施した。 年間2回の教員研修会については、全学で共通に研修する内容に加えて、大学独自の研修に着手できたことは成果である。</p>	<p>本年度の大学部会は情報交換の段階であり、大学全体の課題の共有、有効な取り組みに繋がる研修までには至っていない。</p>	<p>教員研修会の内容については、年間計画で構想し、具体的な成果に繋がる内容を検討する。</p>
<p>教員の配置・職能開発等 <<視点>> ②教養教育実施のための体制の整備</p> <p>【留意点】 ・教養教育を行うための組織上の措置及び運営上の責任体制が確立しているか。</p>		<p>教学委員会の下に「比治山ベーシック」に含まれる「スタートアップ」「キャリア」「日本語」「英語」「情報」についてそれぞれ専門委員会を置き、専門的事項を審議し、各専門委員長を通して、幹事会や教学委員会へ反映させている。 教養教育に関しては、教学委員長、教学副委員長(2人)及び学生支援室長の4人での打ち合わせ会で検討し教学委員会に諮っているが、教養教育の専門委員会等の設置についてはまだ検討していない。 この打ち合わせ会で、平成29年度からは履修者数が150名を超えた場合は、翌年から2年間は履修制限(上限150名)するという申し合わせ案を作成し、教学委員会に諮り了承を得た。</p>	<p>平成28年度からの中期計画の「教育改革ビジョン」に基づく重点事業「社会的・職業的自立に関する指導のための教育体制の整備」について、教学委員会としては、その適切な実施体制を踏まえた共通教育の検討にはまだ着手していない。</p>	<p>コミュニケーションリテラシー充実を図り、他の科目にも広げる。教養教育の組織の見直しを検討する。</p>

基準2. 学修と教授

基準項目	認証評価 評価基準	現状	課題	行動計画
<p>教育環境の整備 <<視点>> ①設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理</p> <p>【留意点】 ・施設・設備の安全性(耐震等)を確保しているか。 ・施設・設備の利便性(バリアフリー等)に配慮しているか。</p>		<p>大学設置基準に定める施設として、会議室、事務室、研究室、講義室、演習室、実験・実習室、図書館等を整備し、アリーナやグラウンド、テニスコートの施設も備えている。 障害者への対応として、各建物にバリアフリー対策を行うとともに、自動扉、階段昇降車、車椅子用のスロープ・駐車場・トイレを設置し、利便性に配慮している。 施設の維持管理は、総務室の施設・研究・連携担当を主管部署とし、各法令に規定された点検・検査やトイレ・廊下・階段・講義室・実習室の清掃を行う等、教育環境の管理を行っている。 耐震基準を満たしていない建物(1、2、3、4、8号館)の耐震化について検討し、耐震補強・改修計画の策定を進めている。1号館、8号館の耐震診断を実施し、未耐震建物すべての耐震診断受診は完了した。 平成28年12月15日に4号館の耐震補強工事が完了し、29年度の1号館耐震補強工事施工業者を決定した。</p>	<p>2、3、8号館の耐震計画を検討しているが、決定に至っていない。</p>	<p>引き続き耐震化計画(2、3、8号館)の策定について検討を進めるとともにキャンパス全体の整備計画の策定について検討する。</p>
<p>教育環境の整備 <<視点>> ①設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理</p> <p>【留意点】 ・適切な規模の図書館を有しており、かつ、十分な学術情報資料を確保しているか。開館時間を含め図書館を十分に利用できる環境を整備しているか。</p>	<p>[基準項目] 2-9</p>	<p>平成28(2016)年度より、学生への学修支援とラーニング・commonsの活用のために、「図書館寺子屋プロジェクト」を実施している。前期4講座、後期3講座を開講した。 図書館の情報化については、全蔵書のデータ入力完了しており、館内5台のOPAC端末とインターネット端末からの所蔵検索機能を整備している。国立情報学研究所学術情報ナビゲータ(CiNi)、電子ジャーナル、朝日新聞DB「聞蔵Ⅱ」、中国新聞DB「中国新聞Plus日経テレコン21」、電子書籍を導入し、学生の学修・研究活動を支援している。情報の発信については、「広島県大学共同リポジトリ」(通称HARP)に参加しており、平成28(2016)年度は、本学の紀要や「教職課程研究」の論文等76件をWeb上に公開した。HARPを通しての公開論文へのアクセス数は、年間3万592件である。 開館時間は、通常は9時～19時、土曜日は、隔週(試験期は毎週)で16時まで開館している。平成28(2016)年は、試験期(7・12・1月)の、8時30分開館を本格実施した。 特別文庫として、比治山女子短期大学第2代学長清水文雄旧蔵の三島関連資料280点をもとに「三島由紀夫文庫」を設置している。6月には、授業「世界と日本A」において三島文庫を学生に紹介した。 「全国大学ピブリオバトル」に初めて参加し、10月の学内予選(ラーニング・commonsで開催)を経て、言語文化学科の1年生が11月の中国Cブロック地区決戦に出場した。 地域貢献として、図書館運営委員会で審議し、広島県立図書館の「広島県内図書館横断検索」に参加することにした。広島県立図書館に所蔵データを提供することにより、地域の方々に本館の図書を広く利用していただけることになる。公開は平成29(2017)年度以降の予定である。</p>	<p>「図書館寺子屋プロジェクト」は、参加者が少ないこと、担当職員の時間的負担が大きいことが課題である。 早朝開館の対応が課題である。</p>	<p>「図書館寺子屋プロジェクト」は、図書館運営委員会で審議し、次年度以降は内容を変更する等の方策をたてる。 開館時間の延長については、早朝開館もアルバイト学生1名が担当する。</p>

平成28年度 自己点検評価書 (H28.4~H29.5)

基準2. 学修と教授

基準項目	認証評価 評価基準	現状	課題	行動計画
<p>教育環境の整備 <視点> ①設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理</p> <p>【留意点】 ・教育目的の達成のため、コンピューター等のIT施設を適切に整備しているか。</p>	<p>[基準項目] 2-9</p>	<p>情報処理関係の教室として、コンピュータ実習室、コンピュータ自習室、CALL教室2室及びCALL自習室を設置している。CALL教室及びCALL自習室には、音読を中心としたe-learning環境を整備し、コンピュータ実習室・コンピュータ自習室にはマルチメディア処理環境を整備している。情報処理関係の自習室は9時から17時あるいは18時まで自由に使用でき、情報処理関係の教室も授業のない時間帯は自由に利用できる。</p> <p>学生が授業や自習等でインターネットに容易にアクセスできるように学内LANを整備し、センターサーバにはファイルサーバが設置されており、学生は個人フォルダーとして利用できる。個人フォルダーには、学内の各教室からアクセスが可能な機能を整備している。</p> <p>「学生情報システム(Hi!way)」は学生のポータルシステムとして履修登録をはじめ、掲示情報や時間割の確認、授業資料の提示、課題の提示と提出等に利用されている。また、AP事業の進展に伴い、Hi!check、Hi!stepの機能が追加され、学修活動のPDCAサイクルが確立されつつある。さらに今年度からLMSの試行が開始され授業に関する動画配信も開始されている。それに伴い、学外からの利用で難のあったHi!wayとLMSの連携を改善した。</p> <p>無線LAN(Wi-Fi)のカバーエリアを学生の供用エリアだけでなく、授業での使用をカバーするため、6号館の教室を中心に拡大した。</p>	<p>情報基盤システムの更新を速やかに行うことが課題である。</p> <p>基盤ネットワーク(スイッチ)および無線LANの拡充を引き続き行い、すべての教室で無線LANが利用できるようにすることが課題である。</p>	<p>H29年度夏季休業期間中に情報基盤システムを更新する。</p> <p>基盤ネットワーク(スイッチ)および無線LANの拡充を計画する。</p>

平成28年度 自己点検評価書 (H28.4~H29.5)

基準3. 経営・管理と財務

基準項目	認証評価 評価基準	現状	課題	行動計画
<p>経営の規律と誠実性 <視点> ①使命・目的の実現への継続的 努力</p> <p>【留意点】 ・使命・目的を実現するために継続 的な努力をしているか。</p>		<p>学校法人比治山学園寄附行為に掲げている目的に沿って策定した比治山学園中期計画(平成28年度から平成33年度までの6年間)の実施に当たっては、定期的に進捗状況を把握して、必要な修正を加えるとともに全体的な見直しを行うこととしている。</p> <p>平成28年度は10月の評議員会及び理事会において進捗状況及び予算の執行状況並びに財政計画の見直しについて報告した。また、2月の理事会においても事業計画の進捗について報告した。報告は、統一したフォーマット(暫定的)を定め、主要事業については、事業の概要、進捗状況、予算、実績額を示し、執行の状態を予算からも見えるような様式としている。</p>	なし	なし
<p>経営の規律と誠実性 <視点> ②安全への配慮</p> <p>【留意点】 ・学内外に対する危機管理の体制を 整備し、かつ適切に機能している か。</p>	<p>[基準項目] 3-1</p>	<p>本学において発生する諸般の事象に伴う危機に迅速かつ確に対処するため平成18年7月に「比治山大学危機管理マニュアル」を作成し、危機管理体制を整備している。危機管理マニュアルは新入教職員オリエンテーションで配布し、マニュアルの改正があった場合は、グループウェアサイボウズに掲載し周知している。</p> <p>心室細動時等の救急救命活動に有効とされている自動対外式除細動器(AED)を学内5カ所に設置し教職員を対象として使用方法の講習を実施している。</p> <p>「消防計画」を作成周知し、適宜消防署の指導・助言を受けている。防火防災訓練の実施については、それに代わる防火管理者等専科講習に防火管理者が参加した。また、防災備蓄倉庫を設置し、飲料水(500ml×600本)、保存食(350食)、毛布(100枚)、固形燃料、救急セット等を備蓄している。</p> <p>平成28年度は自衛消防組織に必要な「自衛消防業務講習会」に2名が参加した。</p>	なし	なし
			なし	引き続き適切な安全への配慮を行っていく。

基準3. 経営・管理と財務

基準項目	認証評価 評価基準	現状	課題	行動計画
<p>理事会の機能 <<視点>> ①使命・目的の達成に向けて戦略的意思決定ができる体制の整備とその機能性</p> <p>【留意点】 ・使命・目的の達成に向けて戦略的意思決定ができる体制を整備し、適切に機能しているか。 ・理事会を寄附行為に基づいて適切に運営しているか。</p>	<p>[基準項目] 3-2</p>	<p>理事長、専務理事、学長、校長、副学長、副校長、各事務局長等で構成する「経営戦略会議」や非常勤理事を含む大学役職者で構成する「大学改革推進会議」を設置し、理事会において学園及び各設置校の重要事項について機動的・戦略的に意思決定ができる体制を構築している。経営改革の一環として学園全体の収入確保・支出削減について検討し、具体的な対策を実施推進していくことに取り組むため、「学校法人比治山学園収入支出対策推進会議設置要綱」を定め、比治山学園収入支出対策推進会議を設置した。その会議において策定した学園の経費削減計画案は理事会で承認のうえ、経費削減のための具体的取組方策等を各学校に周知するとともに経費削減計画の推進と取組の徹底を教職員に通知し、実施に向けて始動した。理事会機能の活性化を図るため理事研修会を継続し、3回実施した。その中で外部講師と理事による学園運営の諸課題について意見交換会を実施した。さらに理事・評議員に配付している「理事・評議員必携」について、学校関係事項の新しい動き等の説明や教育及び会計用語集に用語を付け加える等内容の充実を図り、資料編についても平成28年度の内容に更新し配付した。</p> <p>理事会は法令及び寄附行為に基づき適切に運営されている。平成28(2016)年度は、年間計画に基づき9回開催し、理事の出席状況は実出席率96.3%と適切である。また、理事の欠席時に意思表示を行う書面に、議案に対する賛否の意思表示のための意見欄を設けている。更には、理事会開催前には専務理事が外部理事に議案の説明をしており、円滑な意思決定ができている。理事会は、理事長等に事務委任したもの以外の学校法人の業務を決定するとともに、学長や校長から事業の進捗状況について報告を求め、引き続き状況をチェックし、意見を述べる等、理事の職務の執行も監督している。また、学園を上げての補助金等外部資金獲得への取り組み、経費削減への取り組み方針への適切な対応や主要事業及び予算の執行状況について報告を徴取し、実施状況を確認し、中期財政計画について見直しを図った。</p> <p>理事会のあり方について、国の動きや全国状況を整理し、理事会に示した。</p>	<p>なし</p>	<p>理事会のあり方、構成員など次年度に検討する。</p>

平成28年度 自己点検評価書 (H28.4～H29.5)

基準3. 経営・管理と財務

基準項目	認証評価 評価基準	現状	課題	行動計画
<p>大学の意思決定の仕組み及び学長のリーダーシップ <<視点>> ①大学の意思決定組織の整備、権限と責任の明確性及びその機能性</p> <p>【留意点】 ・教育に関わる学内意思決定機関の組織を整備し、適切に機能しているか。 ・教学に関する重要な意思決定機関又は審議機関の組織上の位置づけが明確になっているか。 ・教育に関わる学内意思決定機関の組織が大学の使命・目的及び学修者の要求に対応できるよう適切に機能しているか。</p>		<p>毎週第3木曜日に開催する教授会は、教育研究に関する事項について学長が決定を行うに当たり意見を述べる他、学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ意見を述べるものとした。全学教授会は1回開催(10/20実施)したが、大学教育研究協議会は開催まで至っていない。</p>	<p>大学教育研究協議会の位置づけを含む、ガバナンスの体制を見直すことが課題である。</p>	<p>改革に沿った運用・運営の定着に引き続き務める。</p>
<p>大学の意思決定の仕組み及び学長のリーダーシップ <<視点>> ②大学の意思決定と業務執行における学長の適切なリーダーシップの発揮</p> <p>【留意点】 ・大学の意思決定と業務執行における学長の適切なリーダーシップが発揮できる体制を整備しているか。</p>	<p>[基準項目] 3-3</p>	<p>学長及び補佐体制(副学長、図書館長、学長補佐)の主な所掌や関連組織・業務等を明確化し周知することで関連の委員会等との連携が強化され、大学の使命・目的及び学修者の要求に対応できるように体制を整えている。</p> <p>学長を本部長とする「運営戦略本部」では、大学の目的や使命にそった中長期計画や緊急課題に対する諸施策を自ら企画提案し、審議の過程で学長としての意見や意思を明確に示している。その企画提案は教授会で意見を求め決定している。学校教育法施行規則の一部を改正する省令の公布に基づき、学長が中心となり三つの方針(ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッション・ポリシー)を策定した。また、新たに策定した中期計画(平成28年度から平成33年度)に基づき各年度の事業計画を策定し、事業報告書で事業計画の点検・評価をまとめ、業務執行におけるリーダーシップを適切に発揮している。</p>	<p>新たに策定した中期計画(平成28年度から平成33年度)の着実な執行と推進を図ることが課題である。</p>	<p>各年度の事業計画を推進するために会議の運用方法や体制、組織の見直しを行う。</p>

平成28年度 自己点検評価書 (H28.4~H29.5)

基準3. 経営・管理と財務

基準項目	認証評価 評価基準	現状	課題	行動計画
<p>コミュニケーションとガバナンス <視点> ①法人及び大学の各管理運営機関並びに各部門間のコミュニケーションによる意思決定の円滑化 ②法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックによるガバナンスの機能性</p> <p>【留意点】 ・意思決定において、管理部門(理事会など)と教学部門(教授会など)をはじめ、各管理運営機関並びに各部門間の連携を適切に行っているか。 ・法人と大学の各管理運営機関が相互チェックする体制を整備し、適切に機能しているか。 ・監事の選考に関する規定を整備し、適切に選考しているか。 ・監事は、理事会へ出席し、学校法人の業務又は財産の状況について意見を述べているか。 ・評議員会を寄附行為に基づいて適切に運営しているか。 ・評議員の選考に関する規定を整備し、適切に選考しているか。</p>	<p>[基準項目] 3-4</p>	<p>理事長、専務理事、学長、校長、副学長、副校長、各事務局長等で構成する「経営戦略会議」を概ね毎月1回開催し、経営や教学に関する重要事項について協議している。 この「経営戦略会議」の中に、「大学改革推進会議」を設置し、非常勤理事、学部長、事務局次長等を更に構成員として加え、重要事項について各部門が連携して協議する体制となっている。 さらに、大学事務局長は法人事務局の次長を兼務し、専務理事兼法人事務局長は、大学の各部門の事務責任者で構成する室長会議に参画する等、実務レベルでの意思疎通と連携を図っている。 理事会で審議される事項は、事前に必ず「経営戦略会議」において検討・協議され、議案の調整・決定を行っている。「経営戦略会議」には各設置校の役職者が出席し相互チェックと連携が働いている。 理事会・評議員会の活性化の一途として作成している「理事・評議員必携」について、学校関係事項の新しい動き等の説明や教育及び会計用語集は逐次内容の充実を図り、資料編についても平成28年度の内容に更新し配付した。 法人と大学の業務処理は、「学校法人比治山学園法人事務局処務規程」、「比治山大学文書事務取扱規程」により起案決裁により業務執行の手続きを行っているが、特に重要な案件は相互に合議され、相互に動向を把握し、チェックしている。最終の意思決定を行うまでに複数の協議体で議論、検討がなされているため相互機能のチェック体制は整備されている。 監事は、理事会において学外の者から候補者を選出し、評議員会の同意を得て理事長が選任するという寄附行為に基づき、適切に選考している。 監事は、理事会及び評議員会に毎回出席し、法人の業務や財産の状況を把握し、必要に応じて意見を述べている。平成28年度の理事会及び評議員会への実出席率は、理事会96.3%、評議員会87.5%と良好である。 評議員会は、理事会の諮問機関として寄附行為に基づき、適切に運営している。平成28(2016)年度は、臨時評議員会を含め4回開催し、寄附行為に定められた事項はもとより、学園の業務に関する重要な事項についてあらかじめ意見を聞いている。また、その都度学園の状況について報告をしている。評議員会の議長は、会議のつど評議員の互選で定めている。平成28(2016)年の評議員会への評議員の実出席率は68.7%である。 評議員会は、25人の評議員(定数20~25)で構成し、理事定数7~9人の2倍を上回っている。その内訳は、法人の教職員8人(定数8)、25歳以上の卒業生4人(定数2~4)、理事3人(定数3)、在学生の保護者6人(定数6)及び学校法人に関係ある学識経験者4人(定数1~4)となっており、選考は寄附行為に基づき適切に選考している。 理事会・評議員会、「経営戦略会議」、「大学改革推進会議」、「運営戦略本部会議」、教授会等の主要会議は議事録を作成し、審議経緯と結果を適切に管理している。</p>	<p>評議員の実出席率の向上に努めることが必要である。</p>	<p>理事会のあり方と共に評議員のあり方も検討する。</p>

平成28年度 自己点検評価書 (H28.4~H29.5)

基準3. 経営・管理と財務

基準項目	認証評価 評価基準	現状	課題	行動計画
<p>業務執行体制の機能性 <視点> ①業務執行の管理体制の構築とその機能性</p> <p>【留意点】 ・業務執行の管理体制を構築し、適切に機能しているか。</p>	<p>[基準項目] 3-5</p>	<p>法人の業務及び財産の状況について、監事が毎年度当初に監査計画を策定して、計画的に実施している。監査は、業務監査及び財務監査とし、それぞれ監査の視点を定めるとともに、定例監査とテーマ監査に内容を分けて計画を定め実施している。</p> <p>監査した結果については、毎会計年度、監査報告書を作成し、5月開催の理事会及び評議員会に提出している。監事の意見に対する対応は、それぞれに工夫や努力をして改善につなげており、監事監査により管理体制は適切に機能している。</p> <p>また、学園の経営状況や財政状態について理事長は毎年4月に1回、監事は5月、9月ごろの年2回、監査法人の会計士と直接意見交換をする等、業務執行の管理体制は適切に機能している。監査執行体制についても、監査室を設置するとともに、監事のうち1人を常務監事として指名し、週3日以上勤務により監事機能の強化を図っている。</p> <p>理事会は、理事長、学長、校長等から事業の進捗状況について適宜に報告を求め、意見を述べるなど、理事の職務の執行を監督している。メールを利用した情報提供を継続し、理事会の理事の職務執行状況の監督手段の充実を図っている。</p> <p>理事会のガバナンス強化や活性化を目的として理事研修会を3回実施した。</p> <p>理事会から委任されている理事長の権限に属する事務の執行は、処務規程を整備し、法人事務局長が法人事務局職員を統括し、業務執行を管理する体制を整えている。</p>	<p>理事会のガバナンスをより効果的・効率的に発揮するための業務執行、業務管理体制を不断に見直していく必要がある。</p>	<p>現状の把握と整理に取り組む。</p>
		<p>平成28年度から平成33年度までの中期計画に基づき、当該年度分(平成28年度)の事業計画を予算化し遂行してきた。各事業の推進に当たっては、所掌する室・課が委員会・センター会議を牽引し実行してきている。本年度の進捗状況については、上期の状況を10月の業務監査時に報告をした。各職員は、年度初めの室・課長会議で承認された各事業と各目標に沿って、個人目標を立て遂行している。9月には中間面接を、3月には年度振り返り面接を終え、進捗状況と今後の助言を行った。</p>	<p>なし</p>	<p>なし</p>

平成28年度 自己点検評価書 (H28.4~H29.5)

基準3. 経営・管理と財務

基準項目	認証評価 評価基準	現状	課題	行動計画
<p>業務執行体制の機能性 <<視点>> ②職員の資質・能力向上の機会の用意</p> <p>【留意点】 ・職員の資質・能力向上のための研修(SD)などの組織的な取り組みを実施しているか。</p>	<p>[基準項目] 3-5</p>	<p>職員の能力開発及び資質の向上を目的とした研修制度は、比治山大学事務職員研修要項、自己啓発研修費補助に関する内規に沿って実施した。</p> <p><職員研修会(SD)> 9月1日に職員研修会(SD)、9月2日に教職員合同研修会を実施した。 9月1日は高校の校長による「新しいことへチャレンジ」についての講演を行い、学長・副学長の執行部も参加した。また第二部では、考課者・被考課者に分かれて人事考課研修を行った。 9月2日は、「高大接続システム改革における高等教育の展望」についての講演及び大学教育再生加速プログラム(AP)についての現状報告を行った。</p> <p><職員研修発表会> 年3回を計画する。 #1回は、7月25日(月)17:45~「学校会計と学園の財務状況について」報告・説明を行い、25名の出席があった。#2回は9月26日に実施する予定であったが、発表者が募れず急遽「真剣職員しゃべる場」に替えて実施し、11名の出席であった。#3回は業務の都合で実施することができなかった。</p> <p><真剣職員しゃべる場> 上記同様年3回を計画する。 #1回は6月27日17:45~「思い(考え)を形にするにはどうしたらいいか?」をグループ毎に議論し、あとで発表する形式で行い、20名の出席であった。 大学設置基準等の一部を改正する省令の公布により、事務職員のほか教授等の教員や学長等の大学執行部、技術職員等に、大学等の運営に必要な知識・技能を身に付け、能力・資質を向上させるための研修(SD[スタッフ・ディベロップメント])が義務化されることに伴い基本方針を策定した。</p>	<p>職員研修発表会・真剣職員しゃべる場については、職員研修年間計画に含めて検討していくことが課題である。</p>	<p>SDの義務化について基本方針を制定した。今後は年度計画を検討し、周知徹底していく必要がある。</p>

平成28年度 自己点検評価書 (H28.4~H29.5)

基準3. 経営・管理と財務

基準項目	認証評価 評価基準	現状	課題	行動計画
<p>財務基盤と収支 <<視点>> ①中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立</p> <p>【留意点】 ・財政の中長期的計画に基づく財務運営を行っているか。 ・安定した財務基盤を確立しているか。</p>	<p>[基準項目] 3-6</p>	<p>平成27年8月に作成された中期計画の中で個別ビジョン・重点計画を掲げ教育改革・施設整備・財政基盤安定化を図ることを明記している。平成29年度予算策定については授業料総額の4%を学科予算のガイドラインとし、経常・重点費目について費用対効果の視点で学科・事務部門からヒアリング・査定を行った。</p> <p>平成29年3月末現在の大学単独の基本金組入前当年度収支差額は黒字272百万円であり、前年度より166百万円黒字が増加。主な要因は、健康栄養学部の学年進行による学納金収入119百万円の増加による。</p> <p>補助金については、平成27年度より9百万円の増となったが、平成28年10月の私学事業団による平成26・27年度経常費補助金調査で訂正箇所が見つかり、1.3百万円を返還した。</p> <p>平成27年度課題であった資産運用については、火災や地震などの自然災害にも備えられ有利な運用が行える建物更生共済(5年間)に加入した。</p>	<p>安定した財政基盤の確立のためには、補助金業務の習熟が課題である。</p>	<p>財務内での補助金業務引継ぎによる補助金担当者の充実、財務以外の部署への補助金担当者の研修を実施する。</p>
<p>会計 <<視点>> ①会計処理の適正な実施</p> <p>【留意点】 ・学校法人会計基準や経理規定等に基づく会計処理を適正に実施しているか。 ・予算と著しくかい離がある決算額の科目について、補正予算を編成しているか。</p>	<p>[基準項目] 3-7</p>	<p>学校法人会計基準・比治山学園経理規程に則して会計処理を行っている。また実務的に対応できない財務案件については適宜私学事業団・公認会計士にアドバイスを仰いでいる。</p>	<p>なし</p>	<p>なし</p>

平成28年度 自己点検評価書 (H28.4~H29.5)

基準4. 自己点検・評価

基準項目	認証評価 評価基準	現状	課題	行動計画
<p>自己点検・評価の誠実性 <視点> ①現状把握のための十分な調査・データの収集と分析</p> <p>【留意点】 ・現状把握のための十分な調査・データの収集と分析を行える体制を整備しているか。</p>	<p>[基準項目] 4-2</p>	<p>本学では「授業評価アンケート」をはじめとして、各担当部署が継続的に調査やアンケートによるデータの収集と集積に努めている。これらから得られるデータは、学生生活の実態及び学生ニーズの変化の把握、さらには大学の管理運営体制における課題抽出にも連動する貴重な数値・意見であり広く活用されている。</p> <p>また、平成21(2009)年度からIR活動を行っており、IR委員会を中心として、学生・学修支援型IRの活動を継続している。平成25(2013)年7月に「インスティテューショナル・リサーチ委員会(IR委員会)」を立ち上げ、平成26(2014)年7月には「運営戦略本部」の下に置かれる委員会として位置づけた。</p> <p>昨年度に続き、「執行部会」で、入試・教学・キャリア等の分析結果を報告することによって、学長からの要求に応えるとともに、分析技法の習得・蓄積に努めている。</p> <p>平成28(2016)年度のIR委員会の新たな活動としては、IR担当職員(インスティテューショナル・リサーチチャーター)の研修の成果を学内の職員研修会や教員研修会で報告し、学外の「SPODフォーラム2106」のポスターセッションでも発表した。</p> <p>昨年度に続き、本学の「紀要」に「比治山大学・比治山大学短期大学部におけるインスティテューショナル・リサーチの現状と課題」を投稿した。</p> <p>東北文化学園大学を訪問し(平成28年7月20日)、「IR組織に関すること」「教学改革、就職支援対応などへのIR活用」「経営的IR、評価に関すること、その他」について意見交換した。さらに、平成28年2月17日に東北学園大学を訪問し、IRに関する相互評価(評価項目:情報収集、情報分析、政策提言、施策支援、組織体制)を行った。</p>	<p>AP事業も含めると、本学には多様な調査・アンケートが存在し、その目的が部分重複したり、変容している状況もみられるので、全学的な見直しが必要である。</p>	<p>全学的に行われている調査・アンケートの見直し・合理化を進める。</p> <p>IR活動によって得られる経年変化データをもとに、ファクトブック(年次報告書)の作成に着手する。</p> <p>東北文化学園大学との相互評価によって浮かび上がった課題について検討する。</p>
<p>自己点検・評価の有効性 <視点> ①自己点検・評価の結果の活用のためのPDCAサイクルの仕組みの確立と機能性</p> <p>【留意点】 ・自己点検・評価及び認証評価の結果を、教育研究をはじめ大学運営の改善・向上につなげる仕組みを構築し、かつ適切に機能しているか。</p>	<p>[基準項目] 4-3</p>	<p>本学の課題や将来構想を見据えた自己点検・評価の基準項目の重点化を行い、PDCAサイクルの確実な実施を目指して、中間評価・最終評価を実施する事ができた。</p>	<p>一部ではあるが、担当部署・担当責任者によっては、これまで実施してきた全ての視点を網羅する評価もみられ、基準や視点の重点化の意図が十分反映できていないものもある。</p>	<p>来年度の自己点検評価においては、本学の課題や将来構想を見据えて重点化した自己点検・評価の基準項目や視点について、再度共通理解を図る。</p>

基準A. 各学科の三つの方針

基準項目	認証評価 評価基準	現状	課題	行動計画
<p>各学科の三つの方針</p> <p>＜視点＞ ①学内外への周知 ②三つの方針への使命・目的及び教育目的の反映</p> <p>【留意点】 ・使命・目的及び教育目的をどのように学内外に周知しているか。 ・使命・目的及び教育目的をディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーに反映しているか。</p>	<p>[基準項目] A-1</p>	<p>使命・目的及び教育目的について、学生に対しては、学生便覧、「HIJUYAMA手帳」、ホームページ等で周知理解を促している。 学校教育法施行規則の一部を改正する省令の公布に基づき、建学の精神・理念と学部の教育目的を反映させ、新たに三つの方針(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)を策定した。</p> <p>言語文化学科は、こころと一体化した言語の運用能力を養成するとともに、言語によって創造される文化への理解を深め、地域社会や国際社会で活躍できる人材を育成することを目的としている。使命・目的及び教育目的を反映させ、ディプロマ・ポリシーとして、日本語文化コースでは、①日本語学・日本文学・日本文化および表現・創作に関する専門知識を修得している②自らの論理的な思考・判断のプロセスや結果を説明できる、高い表現力・理解力および適切なコミュニケーション能力を修得している③地域社会や現代日本における諸課題について、その本質を追究する視点と姿勢を持ち、豊かな発想力をもって解決策を見出す力を修得していること、国際コミュニケーションコースでは、①異文化に関する知識を体系的に理解する学修を通じて、国際社会、地域社会への興味・関心を養い、そこで活躍できる力を修得している②発信型の英語力などの語学の学修を通じて、国際社会、地域社会に貢献できる知識・技能を修得している③国際社会、地域社会に貢献できる力を養う科目の体系的な学修を通じて、思考力・判断力を養い、他者と協働できる力を修得していることを身につけることとした。カリキュラム・ポリシーでは必要なスキルを身につけるための科目を編成すること、アドミッション・ポリシーでは、確かな日本語能力と、豊かな人間性を備えて国際社会や地域社会に貢献できる人材を求めていることを明確にした。</p> <p>マスコミュニケーション学科は、多様なメディアの教育・研究を通して、情報発信・活用能力・コミュニケーション力の向上を図り、地域社会やビジネス社会で一人ひとりの心を動かす情動的価値を創造し発信できる人材を育成することを目的としている。使命・目的及び教育目的を反映させ、ディプロマ・ポリシーでは、メディア・観光分野を中心に、社会への幅広い視野を持ち、社会の課題やニーズに対して、積極的に関わり、実践的に解決しようとする意欲・能力を身に付けること、カリキュラム・ポリシーでは必要なスキルを身につけるための科目を編成すること、アドミッション・ポリシーでは、メディアと観光についての知識・技能・活用力を生かして社会に貢献する人材を求めていることを明確にした。</p> <p>社会臨床心理学科は、総合的な心理学の教育研究を通して、現代社会における複雑・多様な心の問題に対処し、豊かな地域社会の実現に貢献できる人材を育成することを目的としている。使命・目的及び教育目的を反映させ、ディプロマ・ポリシーでは、人間の心や行動について興味を持ち、それらを理解する知識とスキルを身に付けること、カリキュラム・ポリシーでは必要なスキルを身につけるための科目を編成すること、アドミッション・ポリシーでは、心理学を生かして、社会に広く貢献しようと熱意を持って学ぶ人材を求めていることを明確にした。</p>	<p>なし</p> <p>なし</p> <p>なし</p>	<p>なし</p> <p>なし</p> <p>なし</p>

平成28年度 自己点検評価書 (H28.4~H29.5)

基準A. 各学科の三つの方針

基準項目	認証評価 評価基準	現状	課題	行動計画
<p>各学科の三つの方針</p> <p>≪視点≫ ①学内外への周知 ②三つの方針への使命・目的及び教育目的の反映</p> <p>【留意点】 ・使命・目的及び教育目的をどのように学内外に周知しているか。 ・使命・目的及び教育目的をディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーに反映しているか。</p>	<p>[基準項目] A-1</p>	<p>子ども発達教育学科は、ディプロマ・ポリシーでは、①子どもの発達の多様化に対処できる多面的・総合的理解を図っていること、②子どもの健全な発達を支援する知識・教養と実践力を身に付けていること等を策定した。 カリキュラム・ポリシーでは、ディプロマ・ポリシーに基づき必要とする授業科目を開設し組織的・体系的で効果的なカリキュラムを編成することを策定した。 アドミッション・ポリシーでは、①子どもたちの成長・学びを深い愛情をもって支援することで社会への貢献を志す人、②高等学校で履修する各教科の内容を幅広く理解している人、③リーダーシップとバランス感覚に富み何事にも意欲的に取り組む人と設定した。</p> <p>管理栄養学科は、平成26年度に設置し、学年進行中であるため、完成年度の平成30年度に向けて、新たな三つの方針を策定した。なお、健康栄養学部は管理栄養学科1学科であるため、学科の三つの方針を学部の三つの方針とみなしている。 管理栄養学科は、管理栄養士の養成を中核として、医療、保健、教育、保育、福祉などの現場において、幅広い視野と豊かな人間性を持って、健康の維持・増進を旨とする栄養マネジメントを遂行できる高度な専門的資質・能力を育成するとともに、地域社会の食生活の改善や健康増進に貢献できる人材を育成することを目的としている。使命・目的及び教育目的を反映させ、ディプロマ・ポリシーでは、豊かな人間性と健康の維持・増進のための栄養マネジメントの知識・技能を身に付けて、地域社会の発展に貢献できる能力を身に付けること、カリキュラム・ポリシーでは必要な知識・技能を身に付けるための科目を編成すること、アドミッション・ポリシーでは、健康・栄養の面から人々を支援し、社会貢献のできる人材を求めていることを明確にした。</p>	<p>なし</p> <p>なし</p>	<p>なし</p> <p>なし</p>

基準B 地域連携事業

平成28年度地域連携事業

	項目(事業名)	内容	連携学科・コース・部署 (連携担当者所属学科)	期間
1	福山市神村町西山西窯跡出土遺物の調査	本学の教員と学生により、西山西窯跡出土遺物の整理・報告を行う。	現代文化学部 言語文化学科日本語文化コース	2016年 単発 随時出土遺物の整理を行い、報告書を作成中。
2	福山市神村町神村窯跡群出土遺物の調査	本学の教員と学生により、神村窯跡群出土遺物の整理・報告を行う。	現代文化学部 言語文化学科日本語文化コース	2016年から継続中 随時、出土遺物の整理を実施中。
3	広島市安芸区矢野公民館所蔵の考古資料の調査	本学の教員と学生により、矢野公民館所蔵の考古資料の整理・報告を行う。	現代文化学部 言語文化学科日本語文化コース	2016年から継続中 随時、出土遺物の整理を実施中。
4	「伝統芸能でピース・ひろしま楽！ in 千田町千鐘亭」への学生ボランティア参加	小中学生の親子を対象とした企画の運営(会場準備・参加者誘導・子どもを対象としたゲーム企画の進行など)に携わる。	現代文化学部 言語文化学科日本語文化コース	継続的 ※平成26年度より開始(本企画は年4回・2ヶ月に一度の開催。8/8(土)参加、2/12(土)参加予定) 2016 参加なし
5	広島市東区松出由美区長による講演	11月30日(水)、広島市東区の松出由美区長を講師として迎え、「初年次セミナーⅡ」を受講する言語文化学科1年生16名に対し「女性と家庭と仕事と—東区役所で働く女性職員に学ぶ—」と題した講演を行った。「区長の仕事」や「東区の魅力」についての説明、東区役所職員の方のインタビュー録画に加えて、「なぜ働くのか」「いつまで働くか」「結婚しても働くか」などの人生設計に関わる質問について考えたり、「女性にとって働きやすい環境とは」というテーマでグループ・ディスカッションを行ったりすることで、男女を問わず今後向き合わねばならない問題について、アクティブに学ぶことができた。今回の企画は、東区役所主催の「まち恋女子養成講座」の一環として開催され、参加者は全員「まち恋女子」に認定されて今後の講座に企画段階から参加することができる。	現代文化学部 言語文化学科日本語文化コース 総務室	2016

平成28年度地域連携事業

	項目(事業名)	内容	連携学科・コース・部署 (連携担当者所属学科)	期間
6	マンガdeガイド「もっと知りたい！仕事の世界」の作成	広島市内にある企業に取材協力をしていただき、短期大学部美術科と現代文化学部言語文化学科の学生が共同で、職業紹介マンガを作成した。	現代文化学部 言語文化学科日本語文化コース	2016年9月～
7	職業紹介マンガ	東区の紹介冊子を制作。 東区を「東区とは」「観る」「遊ぶ」「学ぶ」「食べる」「泊まる」の6つのテーマに分けて紹介。 1,700部発行、市内・近隣の小中学校へ寄贈。	現代文化学部 言語文化学科日本語文化コース 美術科(マンガ・キャラクターコース)	単発 平成28年9月～平成29年1月
8	東区紹介マンガの作成	短期大学部美術科と現代文化学部言語文化学科の学生が共同で、東区を紹介するマンガを作成した。テーマは、東区・泊・遊・学・食・観の6つ。地域おこし推進課には、雑誌コンセプトや、内容確認、取材のアポ取り等で協力を得た。またこれから、作成したマンガを観光案内所や教育現場で活用できないか、協議していく予定。	総務室	2016年9月～
9	Teaching English to Young Learners Teacher Training Programme	国際バカロレア機構から認定を受けている教師による授業に加えて、広島インターナショナルスクールの授業を体験する。	現代文化学部 言語文化学科国際コミュニケーションコース	2014～継続
10	「志プロジェクト」への参加	リストアップされた企業に対して、学生が自らアポイントを取り、取材に自力で出かけ、取材内容を自力で8ページ程度の企業案内・営業案内を作成する。また、その成果を「ビジネスフェア」等の会場で、模擬的に「売り込んで」みる。(平成28年度は学科の3年生を中心に18名が参加し、18社のパンフレットを作成)	現代文化学部 マスコミュニケーション学科	平成27・28年度
11	タウン誌WINKへの学生ルポの記事化	タウン誌WINKに学生が取材して記事化する。「しの&まりの街さんぽ」の連載を始める。1ページで、初年度は牛田編と横川編を誌面化	現代文化学部 マスコミュニケーション学科	平成27・28年度
12	外国人児童生徒の進路決定支援の試み	学生及び教員が、毎週土曜日14時～16時に改質されている外国人児童生徒のための教室活動(教室名: シランダ)のスタッフとして参加。 外国人児童生徒及びその家族の異文化適応に関する心理学的調査を実施し、情報提供。 ボランティア活動継続に関する心理学的調査を実施し、情報提供。	現代文化学部 社会臨床心理学科	継続的(平成22年・23年度はマツダ財団研究助成青少年健全育成領域に申請)

平成28年度地域連携事業

	項目(事業名)	内容	連携学科・コース・部署 (連携担当者所属学科)	期間
13	miyasuku	広島県内の企業と社会福祉施設, 大学で連携して障害者や難病患者のための支援機器およびソフトウェアの開発を行っている。	現代文化学部 社会臨床心理学科	平成24年度より継続
14	小児1型糖尿病患児を対象とした心理社会的支援	小児1型糖尿病患児を対象としたサマーキャンプに臨床心理士として参加し, 病気を抱えた子どもたちの心理・行動面での支援を実施。医師・看護師をはじめとした医療スタッフと共にチーム医療の一員として参画。	現代文化学部 社会臨床心理学科	継続的 (平成26年度より)
15	重度心身障害児(者)のきょうだいを対象とした心理社会的支援	重度心身障害児のきょうだいを対象とした交流キャンプにコーディネーターとして参加。子ども達の自由でのびのびとした活動が促進されるような企画の立案・実施を行う。	現代文化学部 社会臨床心理学科	継続的 (平成27年度より)
16	高齢者向けにカテゴリ化されたクイズアプリの監修と評価	高齢者施設において利用者間のコミュニケーションを活性化しながら認知リハビリテーションを推進するため, 学生が作成した脳トレクイズ等を実装したアプリを共同開発した。	現代文化学部 社会臨床心理学科	平成28年1月～平成28年12月
17	へさか地域づくり協議会	月1回木曜日午後に, 戸坂地区の児童, その親, 高齢者, 若者(大学生・法人職員)の4世代が交流する活動を開催している。活動内容は勉強・遊び・夕食。本学教員・学生は協議会員, 企画委員, 活動スタッフとして参加している。	現代文化学部 社会臨床心理学科 ボランティアサークル ひよこ	継続的 (平成27年11月～)
18	教師力錬成インターンシップ	10月初旬から3月上旬まで, インターンシップ実施校(広島市立戸坂小学校, 広島市立牛田新町小学校)において, 実施校と協議の上, 可能な限り, 授業・学級経営に関連する活動を行う。	現代文化学部子ども 発達教育学科	2014～ 継続 毎年10月初旬から3 月上旬まで, 週1～2 日程度
19	学校支援ボランティア 保育ボランティア	近隣の小学校および保育所などで, ボランティアを募集しているところに, 希望の学生が訪問し, 必要なボランティア活動を行う。	現代文化学部 子ども発達教育学科 教職指導センター	2014～ 継続 通年
20	小学校出前授業「地域安全マップづくり」	広島県の安全ボランティアの指導者講習会を受講した学生が, 学校・施設の児童に次の指導・支援を行う。 1 犯罪被害防止についての理論(基礎的事項)の講義(一斉) 2 当該小学校・施設近辺の危険な場所および安全な場所の実地調査の支援(グループ単位) 3 地域安全マップ作成における指導・支援(グループ単位)	現代文化学部 子ども発達教育学科	2016年9月24日 2016年11月26日 2017年2月1日

平成28年度地域連携事業

	項目(事業名)	内容	連携学科・コース・部署 (連携担当者所属学科)	期間
21	青少年支援メンター	広島市子ども未来局こども・家庭支援課の青少年支援メンター制度に参加し、利用者(プロテジェ)と継続的な交流を通して、支援を行う。 主に小・中学生と1対1の関係で、子どもの発達段階等に応じて、継続的・定期的に交流し、信頼関係を築きながら、子どもの精神的成長に対する支援を行う。	現代文化学部 子ども発達教育学科	2016年～ 継続予定 通年
22	子ども夢基金「保育・子育て支援活動」	保育ボランティアサークルや近隣の保育所と連携し、学生自らが子育て支援活動を企画・運営する。	現代文化学部 子ども発達教育学科	2016年8月24日 2016年11月21日 2016年11月25日 2016年12月3日 2園訪問予定
23	スーパーサイエンスミュージアム実行委員会との研究・教育連携	「特別研究Ⅰ」「特別研究Ⅱ」等において、受講生を対象とした調査・研究活動に協力依頼。また、各講座の教育活動において、学生ボランティアが参加するとともに、人的・物的資源において、運営上支障がない範囲で相互に協力する。	現代文化学部 子ども発達教育学科	2014年～ 継続 通年
24	科学わくわくプロジェクト事業	特に高学年理科について模擬授業を通じた現職教員研修を実施。広島市教育委員会と連携し、毎年、20校程度、50学級程度で実施。科学専門家による理科好き・科学志向の中高生対象の各種講座の実施。	現代文化学部 子ども発達教育学科	2016年～ 継続予定 通年
25	「戸坂きっずクッキング」講座	野菜に関する食育を行うとともに、野菜の献立3品を子どもたちと一緒に作り、仲間と一緒に食べることを通じて野菜への関心を促し、料理づくりへの実践を促す。	健康栄養学部 管理栄養学科	2015～継続
26	へさかカレッジ	健康寿命を延ばすために、ロコモティブシンドロームを予防する食生活について講演するとともに、カルシウム摂取増のための和食メニューを紹介する。	健康栄養学部 管理栄養学科	2016.8.26
27	あさひの会教育講演会	子どもの好き嫌いについて、理解を深めるとともに、好き嫌いの多い野菜のメニューを紹介する。	健康栄養学部 管理栄養学科	2016
28	広島県子育て支援員研修(地域保育コース)	離乳の進め方に関する最近の動向、栄養バランスを考えた幼児期の食事づくりのポイント、食物アレルギー、保育者が押さえる食育のポイントについて講義する。	健康栄養学部 管理栄養学科	2015～継続予定
29	広島県子育て支援員研修(放課後児童コース)	子どもの健康管理、保護者との連絡や学校との連携、衛生管理と衛生指導、食物アレルギーのある子どもへの対応等、生活面における対応等について講義する。	健康栄養学部 管理栄養学科	2015～継続予定

平成28年度地域連携事業

	項目(事業名)	内容	連携学科・コース・部署 (連携担当者所属学科)	期間
30	すこやか食生活推進リーダー養成研修会	栄養士・管理栄養士の有資格者を対象に、地域における栄養活動について講演する。	健康栄養学部 管理栄養学科	2016 単発的
31	子育てサポート研修	乳幼児の食事と栄養について、特に離乳期のアレルギー対応とからだと心の育ちについて講演する。	健康栄養学部 管理栄養学科	2016～継続予定
32	給食研修会	乳幼児期の摂食機能の発達について講演する。	健康栄養学部 管理栄養学科	2016 単発
33	子どもの成長と栄養講座	子どもの成長を育む食生活について、特に離乳期に焦点を当て講演する。	健康栄養学部 管理栄養学科	2016 単発
34	ロコモ予防のための食事と運動セミナー(公立学校共済組合委託事業)	公立学校共済組合広島支部の組合員と家族を対象とする。「ライフステージに応じた食生活」と題して、これまでの食生活を振り返り、健康な生活を過ごすための食生活について講義する。	健康栄養学部 管理栄養学科	平成28年2月13日
35	呉市立小学校教育研究会 健康教育部会	呉市立小学校教諭、養護教諭、栄養教諭、学校栄養職員を対象とする。「家庭での食教育 保護者の意識向上につながる指導について」と題して講演をした。	健康栄養学部 管理栄養学科	平成28年2月25日
36	保健センター・病院・福祉施設などの職場見学	離乳食教室、幼児健康診断、NST、糖尿病教室、保育園・高齢者施設での給食管理業務、小学校での食育活動、企業での広報活動など、実際の管理栄養士業務を見学する。	健康栄養学部 管理栄養学科	2014～、継続予定
37	食農・食育推進活動 JA食農・食育プログラムからまつ合宿	三次市三和町からまつ学寮に宿泊し、農事組合法人かみやま、JA広島中央会及びJA三次の協力により講座の受講や農作業などの食育プログラムを実施する。	健康栄養学部 管理栄養学科	2014～継続
38	地産地消と食農教育など現場の講師との連携・協働とネットワークを学ぶ講座	少子高齢化社会における健康課題と管理栄養士の使命、地産地消と食農教育などを理解する。	健康栄養学部 管理栄養学科	2014～継続

平成28年度地域連携事業

	項目(事業名)	内容	連携学科・コース・部署 (連携担当者所属学科)	期間
39	ひろしま・ライスクッキング・コンテスト	第13回ひろしま・ライスクッキング・コンテストの第1次審査で選ばれた応募者の実技・試食審査を調理学実習室等で実施し、審査員の一人として最優秀賞等を選考するとともに、パネル展示やパンフレットなどで管理栄養学科の広報を行う。	健康栄養学部 管理栄養学科	2014.11.15 2015.11.14 2016.11.5 継続予定
40	東区元気じゃけん食堂事業にかかる健康冊子	ゼミの活動として、東区の健康冊子に掲載する若い世代向けの「元気じゃけん定食」メニュー作りに参加して、2定食(和風、洋風)のメニューを作り、東区に提出した。 ①印刷部数9500部予定 ②東区主催の各種教室、イベント等で配布 ③市のホームページに掲載	健康栄養学部 管理栄養学科	2016 単発
41	広島県薬剤師研修協議会 福山支部 シリーズ研修会	うつ病ならびに神経性食欲不振症の心理社会的メカニズムについて概説し、心理的なサポート方法について講演する。	健康栄養学部 管理栄養学科	2016 単発
42	福山循環器病院 職員へのメンタルヘルス研修会	うつ病の心理社会的メカニズムを概説し、グループワークにより、ストレス状況を振り返る講義を行う。	健康栄養学部 管理栄養学科	2016 単発
43	ひろしま地域食材PR促進事業	広島県の農水産物を活用し、レシピを作成し、その食材としての可能性について学習、PRをする。	健康栄養学部 管理栄養学科	平成27(2015)年度 平成28(2016)年度
44	平成28年度ひろしま地域食材PR促進事業として ひろしまフードフェスティバル	学生が考案するレシピには広島県産物を使用し、さらに、地域で古くから愛されて、食されている郷土料理について、各グループで、食材を決めて、料理は主食・主菜・副菜・デザートのうちいずれかとした。さらに、料理を再現できるように、料理を調理し、試食してもらい、展示により広報を行う。	健康栄養学部 管理栄養学科	2016.10.29 10.30
45	平成28年度ひろしま地域食材PR促進事業として 安佐南区元気市に参加	学生が考案するレシピには広島県産物を使用し、さらに、地域で古くから愛されて、食されている郷土料理について、各グループで、食材を決めて、料理はレモンの活用料理の主菜・デザートを作成し、試食してもらい、ひろしま食材の活用を行う。	健康栄養学部 管理栄養学科	2016
46	広島ライフスタイル博2016	株式会社フレスタと協同して地域の特産品レモンを使ったレモン焼きそばを販売。ビタミンC、カルシウム、鉄分たっぷりで見目の色彩もきれいな女性のための焼きそばとした。	健康栄養学部 管理栄養学科	2016年8月20, 21日

平成28年度地域連携事業

	項目(事業名)	内容	連携学科・コース・部署 (連携担当者所属学科)	期間
47	積水ハウスリフォーム&イノベーション 感謝祭	「おいしく食べて健康長寿」と題した講話を行った。	健康栄養学部 管理栄養学科	2016年6月4日
48	広島経済大学食育プロジェクト	①1人暮らしの大学生のための栄養講話と調理実習() ②学食の新メニュー提案のためのアドバイス(1年を通じて)	健康栄養学部 管理栄養学科	①7月9日 ②2016年度1年を通じて
49	大竹市保育連盟研修会	「保育所としての離乳食の進め方」について講演した。	健康栄養学部 管理栄養学科	2016年7月19日
50	U-10 ジュニア選手育成プログラム 2016	「小学校期における食生活を考える～ジュニアスポーツ選手の栄養～」と題して講話を行った。	健康栄養学部 管理栄養学科	2016年9月10日
51	牛田東3丁目ゆうゆうサロン	「食と健康に関する知っ得情報～これからの人生 生き生きと～」と題して講話を行った。	健康栄養学部 管理栄養学科	2016年10月17日

資料 1

学部・学科の学生定員及び在籍学生数

平成29年5月1日現在

学 部	学 科	入 学 員 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員 (a)	在籍学 生総数 (b)	編入学 生数 (内数)	b/a	在 籍 学 生 数								男女比率 男：女	備 考
								1年次		2年次		3年次		4年次			
								学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)		
現代文化 学部	言語文化学科	120	5	490	513	5	1.05	142	-	124	-	118	-	129	19	6:4	編入学受入3年次
	マスメッセージ学科	60	3	246	192	1	0.78	55	-	50	-	44	-	43	6	7:3	編入学受入3年次
	社会臨床心理学科	60	5	250	281	3	1.12	79	-	74	-	54	-	74	11	5:5	編入学受入3年次
	子ども発達教育学科	70	10	300	313	5	1.04	80	-	82	-	73	-	78	2	4:6	編入学受入3年次
現代文化学部計		310	23	1286	1299	14	1.01	356	-	330	-	289	-	324	38	5:5	
健康栄養 学部	管理栄養学科	70	5	290	285	3	0.98	83	-	72	-	76	-	54	-	1:9	編入学受入3年次
健康栄養学部計		70	5	290	285	3	0.98	83	-	72	-	76	-	54	-	1:9	
合 計		380	28	1576	1584	17	1.01	439	-	402	-	365	-	378	38	5:5	

専攻科の学生定員及び在籍学生数

平成29年5月1日現在

専攻科	専 攻	入 学 員 定 員	収 容 定 員 (a)	在籍学 生総数 (b)	b/a	在籍学生数		男女 比率	備 考
						1年次			
						学生数	留年者数 (内数)	男：女	
子ども発達教育専 攻科	子ども発達教 育専攻	10	10	0	0	0	0	-	

① 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記載すること。

② 4年間（医、歯、薬、獣医に関する学部・学科は6年間）の入学定員、編入学定員を記載の上、収容定員を計算すること。

- ③ 入学定員に変更があった場合、入学定員の欄には変更後の数のみを記載し、収容定員の欄には変更後の数を記載するとともに括弧書きで変更前と後の入学定員を足した実際の定員の数を記載すること。また、 b/a の欄には両方の計算結果を記載するとともに、備考の欄には変更前と後の入学定員数を記載すること。編入学定員の変更があった場合、または完成年度を迎えていない学部、学科があった場合の記載も同様。
- ④ 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載すること。
- ⑤ 年度により定員が変動している場合は、備考欄にその理由を記載すること。
- ⑥ 医、歯、薬、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、6年次まで作成すること。
- ⑦ 編入学定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記載すること。
- ⑧ 留年者には、休学や留学によって進級が遅れた者は含めないこと（進級要件を設定していない大学で、2年次に留学もしくは休学した学生が、4年で卒業できず、留年となった場合は2年次、4年次のいずれの留年者数にも含めないこと）。
- ⑨ 「 b/a 」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- ⑩ 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成すること。
- ⑪ 男女比率については、全体を10として、整数で表示すること。
- ⑫ 編入学定員については、「若干名」の場合は「0」と記載し、編入学募集を行っていない場合は「-」を記載すること。
- ⑬ 募集停止している学部、学科も、学生が在籍している場合は記載すること。

資料2

研究科・専攻の学生定員及び在籍学生数

平成29年5月1日現在

研究科	専攻	入 定 学 員	収 容 定 員 (a)	在籍学 生総数 (b)	b/a	在 籍 学 生 数				男 女 比 率 男：女	備 考
						1年次		2年次			
						学 生 数	留 年 者 数 (内数)	学 生 数	留 年 者 数 (内数)		
現代文化 研究科	現代文化専攻	9	18	0	0	-	0	0	-		
	臨床心理学専攻	5	10	14	1.40	7	-	7	0	3:7	
合 計		14	28	14	0.50	7	-	7	0	3:7	

資料3

全学の教員組織（学部等）

平成29年5月1日現在

学部・学科、その他の組織		専任教員数					助手	設置基準上 必要専任教員数	設置基準上 必要専任 教授数	専任教員 1人当た りの在籍 学生数	兼担 教員数	兼 任 (非常勤) 教員数 (b)	非常勤 依存率(%) $\frac{b}{a+b} * 100$	TA・RA等				備考	
		教授	准教授	講師	助教	計(a)								TA	RA	その他	合計		
現代文化学部	言語文化学科	14	3	2	0	19	4	7	4	25.5	3	40	67.8	0	0	7	7	その他のうち2名(SA)は短大美術専攻科の学生	
	マスメッセージン学科	5	4	0	0	9		6	3		2	14	60.9	0	0	4	4		
	社会臨床心理学科	6	2	1	0	9		6	3		0	10	52.6	3	0	0	3		
	子ども発達教育学科	9	3	2	0	14		6	3		4	26<1>	65.0	0	0	3	3		
(共通教育科目)		—	—	—	—	[49]	—	/	/	—	7	61<16>	55.5	—	—	—	—		
現代文化学部計		34	12	5	0	51	4	25	13	—	16	151	74.8	3	0	14	17		
健康栄養学部	管理栄養学科	7	2	2	0	11	5	10	5	25.9	5	12<4>	52.2	0	0	0	0		
(共通教育科目)		—	—	—	—	[10]	—	/	/		—	20	22<9>	68.8	—	—	—	—	
健康栄養学部計		7	2	2	0	11	5	10	5		—	25	34	75.6	0	0	0	0	
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数		/	/	/	/	/	/	18	9	/	/	/	/	/	/	/	/		
合 計		41	14	7	0	62	9	53	27	/	41	185	/	3	0	14	17		

資料4

全学の教員組織（大学院等）

平成29年5月1日現在

研究科・専攻、研究所等		専任教員数					助手	設置基準上必要研究指導教員数	設置基準上必要研究指導教員数及び研究指導補助教員数合計	研究指導教員数及び研究指導補助教員数合計	研究指導教員数	研究指導補助教員数	兼任教員1人当たりの在籍学生数	兼任教員数	兼任(非常勤)教員数	TA・RA等				備考
		教授	准教授	講師	助教	計										TA	RA	その他	合計	
現代文化研究科	現代文化専攻	0	0	0	0	0	0	3	5	18	18	—	—	—	—	0	0	0	0	
	臨床心理学専攻	0	0	0	0	0	0	2	5	9	9	—	1.6	9	5	0	0	0	0	
現代文化研究科計		0	0	0	0	0	0	5	10	27	27	—		9	5	0	0	0	0	
合計		0	0	0	0	0	0	5	10	27	27	—		9	5	0	0	0	0	

注 1 共通教育科目の[]は、専任教員のうち共通教育科目を担当している数。

2 兼任教員数の<>は同一法人内の短期大学部専任教員が担当している数(内数)。

3 留学生科目は、その学生が所属する学科(言語)に含める。

4 TA・RA等欄のその他はSAで、前期の人数。

- ① 教員については、学部・大学院研究科・研究所等、所属組織ごとに大学の発令に基づき記載すること。また、学部、大学院研究科に授業を担当しない専任教員がいる場合、その人数は専任教員数に含めず、備考欄にその数を記載すること。
- ② 専任教員とは、常勤する者をいい、兼任教員とは、所属している学部等以外の学部等に専任教員として所属する者をいう。兼任教員とは、学外からの兼務者をいう。また、兼任教員は、同一法人内の短大、専門学校等の教員も含む。
- ③ 「設置基準上必要専任教員数」欄の記載方法は大学設置基準第13条、別表第1、別表第2に基づき記載すること。
- ④ 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等学部に関連する独立の組織がある場合には、「(その他の組織)」欄に、その名称を記載すること。
- ⑤ 大学院大学の場合は、設置する研究科・専攻について、「全学の教員組織(大学院等)」の記載欄に準じて記載すること。
- ⑥ 専門職大学院を有する場合は、「全学の教員組織(大学院等)」の記載欄に準じて、新たに表を作成すること。また、専門職大学院の専任教員が他の組織で専任扱いになっている場合は、専任教員として両方ともカウントし、その旨を備考欄に記載すること。
- ⑦ 名称変更している学科や統合した学科については、新旧の2つの学科をあわせて専任教員数を記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ⑧ 1人の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれカウントすること(重複可)。もしくは、大学の実状によっては、兼任教員数の欄は学科ごとではなく学部全体で記載してもよい。
- ⑨ 1人の兼任教員が複数の学部を担当する場合は、本務以外の学部の兼任教員欄にそれぞれカウントすること(重複可)。もしくは、大学の実状によっては、学部に関わる兼任教員数の欄は、学科ごとではなく学部全体で記載してもよい。
- ⑩ 学部の教員が研究科の教員を兼ねている場合、兼任とみなす。
- ⑪ 履修者がいない科目を担当している教員、及び修士の論文指導だけを担当している教員についても専任教員としてカウントすること。
- ⑫ 専任教員に渡航者がいる場合は、渡航者を含んだ教員数を記述し、渡航者の状況については、備考欄に記載すること。
- ⑬ TA(Teaching Assistant)、RA(Research Assistant)がいる場合は、それぞれ担当する科目を開講している学科、研究科の欄に人数を記載すること。
- ⑭ 「設置基準上必要研究指導教員数」及び「設置基準上必要研究指導教員数と研究指導補助教員数合計」欄の記載方法は「大学院設置基準第9条の規定に基づく大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数」(平成11年9月14日文部省告示第175号)に基づき記載すること。
- ⑮ 医学、歯学関係の研究科を有する場合は、「博士課程」「修士課程」に分けて、それぞれ記載すること。

資料5

学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）

【学科】

		入試の種類	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
現代文化学部	言語文化学科	一般入試	募集定員	47	47	47	47	47
			志願者	157	156	160	149	182
			合格者	139	139	124	126	119
			入学者	36	43	34	38	41
		センター入試	募集定員	15	15	15	15	15
			志願者	65	69	74	76	67
			合格者	58	61	57	56	34
			入学者	8	11	7	6	3
		AO入試	募集定員	20	20	20	20	20
			志願者	39	27	52	41	48
			合格者	37	26	49	40	44
			入学者	36	26	47	39	44
		附属校推薦	募集定員					
			志願者	3	1	1	4	5
			合格者	3	1	1	4	5
			入学者	3	1	1	4	5
		指定校推薦	募集定員					
			志願者	15	20	16	28	24
			合格者	15	20	16	28	24
			入学者	15	20	16	28	23
		公募推薦入試	募集定員	38	38	38	38	38
			志願者	21	24	33	19	38
			合格者	17	23	28	17	27
			入学者	15	21	25	16	23
		その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0	0
			志願者	3	0	0	2	6
			合格者	3	0	0	2	3
			入学者	3	0	0	2	3
学科合計	募集定員	120	120	120	120	120		
	志願者	303	297	336	319	370		
	合格者	272	270	275	273	256		
	入学者	116	122	130	133	142		

【学科】

		入試の種類	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
現代文化学部	マスコミュニケーション学科	一般入試	募集定員	21	21	21	21	21
			志願者	54	54	57	47	64
			合格者	40	49	53	39	60
			入学者	15	14	21	15	23
		センター入試	募集定員	9	9	9	9	9
			志願者	20	33	27	22	26
			合格者	19	31	26	18	23
			入学者	4	3	4	4	4
		AO入試	募集定員	12	12	12	12	12
			志願者	24	11	10	24	15
			合格者	20	10	10	24	15
			入学者	19	10	10	24	15
		附属校推薦	募集定員					
			志願者	3	1	1	4	2
			合格者	3	1	1	4	2
			入学者	3	1	1	4	2
		指定校推薦	募集定員					
			志願者	7	5	5	3	3
			合格者	7	5	5	3	3
			入学者	7	5	5	3	3
		公募推薦入試	募集定員	18	18	18	18	18
			志願者	4	12	7	9	8
			合格者	4	8	7	5	8
			入学者	4	6	5	4	8
		その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0	0
			志願者	0	1	0	0	1
			合格者	0	1	0	0	1
			入学者	0	0	0	0	0
学科合計	募集定員	60	60	60	60	60		
	志願者	112	117	107	109	119		
	合格者	93	105	102	93	112		
	入学者	52	39	46	54	55		

【学科】

		入試の種類	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
現代文化学部	社会臨床心理学科	一般入試	募集定員	21	21	21	21	21
			志願者	58	73	63	70	86
			合格者	54	52	59	59	56
			入学者	18	13	13	21	16
		センター入試	募集定員	9	9	9	9	9
			志願者	26	15	16	27	19
			合格者	21	13	12	16	9
			入学者	2	2	2	0	1
		AO入試	募集定員	12	12	12	12	12
			志願者	30	31	43	26	39
			合格者	27	31	34	25	37
			入学者	27	30	34	25	37
		附属校推薦	募集定員					
			志願者	2	8	1	8	3
			合格者	2	8	1	8	3
			入学者	2	8	1	8	3
		指定校推薦	募集定員					
			志願者	11	8	7	13	12
			合格者	11	8	7	13	12
			入学者	11	8	7	13	12
		公募推薦入試	募集定員	18	18	18	18	18
			志願者	3	14	6	9	18
			合格者	3	14	6	9	14
			入学者	1	10	5	7	10
		その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0	0
			志願者	0	1	0	1	0
			合格者	0	0	0	0	0
入学者	0		0	0	0	0		
学科合計	募集定員	60	60	60	60	60		
	志願者	130	150	136	154	177		
	合格者	118	126	119	130	131		
	入学者	61	71	62	74	79		

【学科】

		入試の種類	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
現代文化学部	子ども発達教育学科	一般入試	募集定員	30	30	30	30	30
			志願者	163	168	176	183	192
			合格者	86	81	92	117	93
			入学者	35	30	24	33	37
		センター入試	募集定員	10	10	10	10	10
			志願者	49	40	64	50	48
			合格者	28	23	33	33	19
			入学者	3	2	5	3	0
		AO入試	募集定員	10	10	10	10	10
			志願者	62	65	51	48	45
			合格者	13	10	10	11	11
			入学者	13	10	10	11	11
		附属校推薦	募集定員					
			志願者	9	2	6	11	5
			合格者	9	2	6	11	5
			入学者	9	2	6	11	5
		指定校推薦	募集定員					
			志願者	9	14	14	10	13
			合格者	9	14	14	10	13
			入学者	8	14	14	10	13
公募推薦入試	募集定員	20	20	20	20	20		
	志願者	23	42	36	33	32		
	合格者	18	18	16	17	15		
	入学者	16	16	15	16	14		
その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0	0		
	志願者	1	0	0	0	0		
	合格者	1	0	0	0	0		
	入学者	1	0	0	0	0		
学科合計	募集定員	70	70	70	70	70		
	志願者	316	331	347	335	335		
	合格者	164	148	171	199	156		
	入学者	85	74	74	84	80		

【学部】

入試の種類		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
現代文化学部 合計	一般入試	募集定員	119	119	119	119
		志願者	432	451	456	449
		合格者	319	321	328	341
		入学者	104	100	92	107
	センター入試	募集定員	43	43	43	43
		志願者	160	157	181	175
		合格者	126	128	128	123
		入学者	17	18	18	13
	AO入試	募集定員	54	54	54	54
		志願者	155	134	156	139
		合格者	97	77	103	100
		入学者	95	76	101	99
	附属校推薦	募集定員				
		志願者	17	12	9	27
		合格者	17	12	9	27
		入学者	17	12	9	27
	指定校推薦	募集定員				
		志願者	42	47	42	54
		合格者	42	47	42	54
		入学者	41	47	42	54
	公募推薦入試	募集定員	94	94	94	94
		志願者	51	92	82	70
		合格者	42	63	57	48
		入学者	36	53	50	43
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0
		志願者	4	2	0	3
		合格者	4	1	0	2
		入学者	4	0	0	2
現代文化学部合計		募集定員	310	310	310	310
		志願者	861	895	926	1001
		合格者	647	649	667	655
		入学者	314	306	312	356

【学科】

		入試の種類	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
健康栄養学部	管理栄養学科	一般入試	募集定員	—	35	25	25	25
			志願者	—	59	83	81	69
			合格者	—	54	46	44	58
			入学者	—	14	11	5	11
		センター入試	募集定員	—	—	10	10	10
			志願者	—	—	27	18	15
			合格者	—	—	11	9	11
			入学者	—	—	2	0	0
		AO入試	募集定員	—	10	10	10	10
			志願者	—	8	31	29	55
			合格者	—	7	26	20	30
			入学者	—	7	26	20	30
		附属校推薦	募集定員	—	—	—	—	—
			志願者	—	5	8	8	2
			合格者	—	5	8	8	2
		指定校推薦	募集定員	—	—	—	—	—
			志願者	—	15	22	28	28
			合格者	—	15	22	28	28
		公募推薦入試	募集定員	—	25	25	25	25
			志願者	—	17	25	22	25
			合格者	—	16	13	16	16
		その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	—	0	0	0	0
			志願者	—	0	0	0	0
			合格者	—	0	0	0	0
			入学者	—	0	0	0	0
		学科合計	募集定員	—	70	70	70	70
			志願者	—	104	196	186	194
合格者	—		97	126	125	145		
入学者	—		54	78	74	83		

【学部】

入試の種類		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
健康栄養学部合計	一般入試	募集定員	—	35	25	25	25
		志願者	—	59	83	81	69
		合格者	—	54	46	44	58
		入学者	—	14	11	5	11
	センター入試	募集定員	—	—	10	10	10
		志願者	—	—	27	18	15
		合格者	—	—	11	9	11
		入学者	—	—	2	0	0
	AO入試	募集定員	—	10	10	10	10
		志願者	—	8	31	29	55
		合格者	—	7	26	20	30
		入学者	—	7	26	20	30
	附属校推薦	募集定員	—	—	—	—	—
		志願者	—	5	8	8	2
		合格者	—	5	8	8	2
		入学者	—	5	8	8	2
	指定校推薦	募集定員	—	—	—	—	—
		志願者	—	15	22	28	28
		合格者	—	15	22	28	28
		入学者	—	15	22	28	28
	公募推薦入試	募集定員	—	25	25	25	25
		志願者	—	17	25	22	25
		合格者	—	16	13	16	16
		入学者	—	13	9	13	12
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	—	0	0	0	0
		志願者	—	0	0	0	0
		合格者	—	0	0	0	0
		入学者	—	0	0	0	0
健康栄養学部合計	募集定員	—	70	70	70	70	
	志願者	—	104	196	186	194	
	合格者	—	97	126	125	145	
	入学者	—	54	78	74	83	

【全学部】

入試の種類		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
全学部合計	一般入試	募集定員	119	154	144	144	144
		志願者	432	510	539	530	593
		合格者	319	375	374	385	386
		入学者	104	114	103	112	128
	センター入試	募集定員	43	43	53	53	53
		志願者	160	157	208	193	175
		合格者	126	128	139	132	96
		入学者	17	18	20	13	8
	AO入試	募集定員	54	64	64	64	64
		志願者	155	142	187	168	202
		合格者	97	84	129	120	137
		入学者	95	83	127	119	137
	附属校推薦	募集定員					
		志願者	17	17	17	35	17
		合格者	17	17	17	35	17
	指定校推薦	募集定員					
		志願者	42	62	64	82	80
		合格者	42	62	64	82	80
	公募推薦入試	募集定員	94	119	119	119	119
		志願者	51	109	107	92	121
		合格者	42	79	70	64	80
		入学者	36	66	59	56	67
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0	0
		志願者	4	2	0	3	7
		合格者	4	1	0	2	4
		入学者	4	0	0	2	3
	総合計	募集定員	310	380	380	380	380
		志願者	861	999	1122	1103	1195
合格者		647	746	793	820	800	
入学者		314	360	390	419	439	

注1 推薦入試として募集定員数を定めているため、附属校推薦と指定校推薦の募集定員数は公募推薦入試の募集定員欄にまとめて記載。

- ① 「その他」の欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記載すること。ただし、上の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を作成し、記載すること。
- ② セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- ③ 編入学生は除くこと。
- ④ 募集定員については、「若干名」の場合は「0」と記載すること。
- ⑤ 学部のみについて記載すること（研究科、通信教育ともに記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替え、実情に応じて記載すること。

資料6

研究科・専攻別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）

【研究科】

			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
現代文化 研究科	現代文化専攻	募集定員	9	9	9	9	9
		志願者	3	2	0	0	1
		合格者	2	2	0	0	0
		入学者	2	2	0	0	0
	臨床心理学専攻	募集定員	5	5	5	5	5
		志願者	9	6	7	14	13
		合格者	5	4	6	9	7
		入学者	5	4	4	8	7
合計	募集定員	14	14	14	14	14	
	志願者	12	8	7	14	14	
	合格者	7	6	6	9	7	
	入学者	7	6	4	8	7	

資料7

学部、学科別の在籍者数（過去5年間）

学部	学科	平成25年度				平成26年度				平成27年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
現代文化 学部	言語文化学科	447	5	1	0	445	3	1	0	479	3	1	0
	マスコミュニケーション学科	200	1	0	0	183	0	0	0	173	0	0	0
	社会臨床心理学科	274	0	0	0	268	0	0	0	258	0	0	0
	子ども発達教育学科	333	1	0	0	328	1	0	0	318	1	0	0
現代文化学部合計		1254	7	1	0	1224	4	1	0	1228	4	1	0
健康栄養 学部	管理栄養学科	—	—	—	—	54	0	0	0	131	0	0	0
健康栄養学部合計		—	—	—	—	54	0	0	0	131	0	0	0

【学部合計】

現代文化学部合計	1254	7	1	0	1224	4	1	0	1228	4	1	0
健康栄養学部合計	—	—	—	—	54	0	0	0	131	0	0	0
総合計	1254	7	1	0	1278	4	1	0	1359	4	1	0

学部	学科	平成28年度				平成29年度				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	
現代文化 学部	言語文化学科	504	4	1	0	513	5	0	0	
	マスメッセージン学科	194	0	0	0	192	0	0	0	
	社会臨床心理学科	263	0	0	0	281	0	0	0	
	子ども発達教育学科	321	1	0	0	313	0	0	0	
現代文化学部合計		1282	5	1	0	1299	5	0	0	
健康栄養 学部	管理栄養学科	206	0	0	0	285	0	0	0	
健康栄養学部合計		206	0	0	0	285	0	0	0	

【学部合計】

現代文化学部合計	1282	5	1	0	1299	5	0	0	
健康栄養学部合計	206	0	0	0	285	0	0	0	
総合計	1488	5	1	0	1584	5	0	0	

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
 ② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は留学ビザがある学生をいう。科目等履修生等は含めないこと。

資料 8

研究科・専攻別の在籍者数（過去5年間）

研究科	専攻	平成25年度				平成26年度				平成27年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
現代文化 研究科	現代文化専攻	6	3	0	—	4	1	0	—	2	0	0	—
	臨床心理学専攻	12	0	0	—	9	0	0	—	8	0	1	—
研究科合計		18	3	0	—	13	1	0	—	10	0	1	—

研究科	専攻	平成28年度				平成29年度				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	
現代文化 研究科	現代文化専攻	0	0	0	—	0	0	0	—	
	臨床心理学専攻	13	0	2	—	14	0	2	—	
研究科合計		13	0	2	—	14	0	2	—	

資料9

学部・学科別の就職の状況（過去3年間）

学部	学科	平成26年度							平成27年度							平成28年度						
		卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	進学者数	その他	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	進学者数	その他	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	進学者数	その他	求人社数
現代文化 学部	言語文化学科	84	64	57	89.1%	1	26	1158	87	76	65	85.5%	0	22	1003	102	80	77	96.3%	2	23	1207
	マスコミュニケーション学科	47	36	34	94.4%	1	12		31	25	23	92.0%	0	8		48	39	39	100.0%	0	9	
	社会臨床心理学 科	64	35	35	100.0%	6	23		53	36	34	94.4%	7	12		45	31	31	100.0%	7	7	
	子ども発達教育 学科	77	72	72	100.0%	1	4		79	76	76	100.0%	0	3		82	76	76	100.0%	0	6	
合 計		272	207	198	95.7%	9	65	1158	250	213	198	93.0%	7	45	1003	277	226	223	98.7%	9	45	1207

- ① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。
- ② 学部のみについて記載すること。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。大学院大学の場合は、学部を研究科、学科を専攻に読替えて記載すること。

資料 10

研究科・専攻別の就職の状況（過去3年間）

研究科	専攻	平成26年度							平成27年度							平成28年度						
		修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	進学者数	その他	求人社数	修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	進学者数	その他	求人社数	修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	進学者数	その他	求人社数
現代文化研究科	現代文化専攻	2	2	2	100.0%	0	0	1158	2	2	2	100.0%	0	0	1003	—	—	—	—	—	—	1207
	臨床心理学専攻	5	0	0	—	0	5		3	2	2	100.0%	0	1		5	3	3	100.0%	0	2	
合計		7	2	2	100.0%	0	5	1158	5	4	4	100.0%	0	1	1003	5	3	3	100.0%	0	2	1207

資料11

専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成

【学部】

平成29年5月1日現在

学部	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
現代文化学部	教授 (人)	1	8	9	6	4	6	0	0	0	0	34
	(%)	2.9	23.5	26.5	17.6	11.8	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	0	1	1	4	2	0	4	0	0	12
	(%)	0.0	0.0	8.3	8.3	33.3	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	100.0%
	講師 (人)	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	5
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	100.0%
助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
計 (人)		1	8	10	7	8	8	0	6	3	0	51
計 (%)		2.0	15.7	19.6	13.7	15.7	15.7	0.0	11.8	5.9	0.0	100.0%

学部	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
健康栄養学部	教授 (人)	0	5	1	0	1	0	0	0	0	0	7
	(%)	0.0	71.4	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2
	(%)	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0%
	講師 (人)	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2
	(%)	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0%
助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
計 (人)		0	6	1	1	1	0	0	1	1	0	11
計 (%)		0.0	54.5	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	100.0%

【大学院研究科】

研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
現代文化研究科	教授 (人)	0	3	7	1	3	4	0	0	0	0	18
	(%)	0.0	16.7	38.9	5.6	16.7	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	0	1	0	1	1	0	4	0	0	7
	(%)	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	57.1	0.0	0.0	100.0%
	講師 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0%
助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
計 (人)		0	3	8	1	4	5	0	4	2	0	27
計 (%)		0.0	11.1	29.6	3.7	14.8	18.5	0.0	14.8	7.4	0.0	100.0%

注 1 研究科の教員は学部の専任教員が兼担している。

【全学部・全研究科】

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
全学部・ 全研究科	教授 (人)	1	13	10	6	5	6	0	0	0	0	41
	(%)	2.4	31.7	24.4	14.6	12.2	14.6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	1	1	1	4	2	0	4	1	0	14
	(%)	0.0	7.1	7.1	7.1	28.6	14.3	0.0	28.6	7.1	0.0	100.0%
	講師 (人)	0	0	0	1	0	0	0	3	3	0	7
	(%)	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9	42.9	0.0	100.0%
助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
計 (人)		1	14	11	8	9	8	0	7	4	0	62
計 (%)		1.6	22.6	17.7	12.9	14.5	12.9	0.0	11.3	6.5	0.0	100.0%

定年	70歳
----	-----

- ① 専任教員について、学部・研究科ごとに作成すること。ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学で行っている場合は、その教員数を学部から除き、【教養教育担当者】の表を作成すること。
- ② 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記載すること。

資料12

職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

平成29年5月1日現在

	正職員	嘱託	パート (アルバイト も含む)	派遣	合計
人数	29	0	19	2	50
%	58.0	0.0	38.0	4.0	100.0%

※派遣は短大業務も担当するため人数は短大と重複する

	正職員						
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)
20歳代	1	0	1	0	2	0	6.9
30歳代	3	0	4	0	7	0	24.1
40歳代	4	0	8	0	12	0	41.4
50歳代	4	3	3	3	7	6	24.1
60歳代	1	1	0	0	1	1	3.4
その他	0	0	0	0	0	0	0.0
合計	13	4	16	3	29	7	100.0%

定年	65 歳
役職定年	- 歳
選択定年	- 歳

「管理職の定義欄」（記述） 室長・課長・主監以上

- ① 役職定年及び選択定年がある場合は記載すること。
- ② 管理職の定義を「管理職の定義欄」に記載すること。
- ③ パートの欄には臨時職員等も含めて記載し、欄外にその旨を記載すること。
- ④ 派遣には紹介予定派遣者を含めて記載すること。
- ⑤ 附属施設の医療系の職員は、別表を作成すること。ただし、大学職員としてカウントしている場合は、含めて記載すること。
- ⑥ 法人本部を設置している場合、法人本部の職員として発令されている者であっても大学等の業務を行っている場合は、その職員数を含めて算出し、欄外にその旨を記載すること。

平成 28 年度 自己点検評価書

発行日 平成 29 年 7 月

編集・発行 比治山大学

広島市東区牛田新町四丁目 1 - 1

電話 : 082 - 229 - 0121

FAX : 082 - 229 - 5100